

令和5年度

君津市決算審査意見書

一般会計及び特別会計決算

君津市監査委員

目 次

令和5年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	一般会計	4
(1)	決算の概要	4
(2)	歳入	4
第1款	市税	5
第2款	地方譲与税	6
第3款	利子割交付金	7
第4款	配当割交付金	7
第5款	株式等譲渡所得割交付金	7
第6款	法人事業税交付金	8
第7款	地方消費税交付金	8
第8款	ゴルフ場利用税交付金	8
第9款	自動車取得税交付金	9
第10款	環境性能割交付金	9
第11款	地方特例交付金	9
第12款	地方交付税	10
第13款	交通安全対策特別交付金	10
第14款	分担金及び負担金	10
第15款	使用料及び手数料	11
第16款	国庫支出金	11
第17款	県支出金	12
第18款	財産収入	12
第19款	寄附金	13
第20款	繰入金	13
第21款	繰越金	13
第22款	諸収入	14
第23款	市債	14
(3)	歳出	15
第1款	議会費	16
第2款	総務費	16
第3款	民生費	17
第4款	衛生費	17
第5款	労働費	18
第6款	農林水産業費	18
第7款	商工費	18
第8款	土木費	19
第9款	消防費	19
第10款	教育費	20
第11款	災害復旧費	20
第12款	公債費	21

第13款 予備費	21
3 特別会計	23
(1) 決算の概要	23
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	24
(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
(4) 農業集落排水事業特別会計	27
(5) 介護保険特別会計	28
(6) 後期高齢者医療特別会計	29
4 財 産	31
(1) 公有財産	31
ア 土地及び建物	31
イ 山 林	31
ウ 有価証券	31
エ 出資による権利	32
(2) 物 品	32
(3) 債 権	32
(4) 基 金	33
む す び	35
決算審査資料	36

凡 例

- 1 各表中の金額は、円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については、単位未満を四捨五入した。ただし、合計額が一致するよう調整したものもある。
- 2 比率（％）等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の係数が一致しない場合がある。
- 3 収入率は、予算現額及び調定額に対する収入済額の割合で、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 4 比率の中で、1,000%以上は、「激増」と示している。

令和５年度君津市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度君津市一般会計歳入歳出決算

令和５年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度君津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度君津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の期間

令和６年７月１日から令和６年７月３０日まで

第３ 審査の方法

令和５年度君津市一般会計・特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、財政運営は健全であるか、などに主眼を置いて審査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された令和５年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係帳簿及び証拠書類に符合しており、正確であると認められた。

また、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿い、効率的な財政運営に努力されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

一般会計・特別会計の決算概要表

(単位：円)

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度	比較増減
		一般会計	特別会計	合 計	一般会計・ 特別会計の合計	
歳 入 総 額		38,806,465,343	18,291,248,636	57,097,713,979	58,206,072,706	△ 1,108,358,727
歳 出 総 額		36,919,686,057	17,576,838,934	54,496,524,991	55,839,628,539	△ 1,343,103,548
歳入歳出差引額		1,886,779,286	714,409,702	2,601,188,988	2,366,444,167	234,744,821
越 翌 す年 度へ 繰り 越す べき 財源	継続費通次繰越額	112,795,547	0	112,795,547	32,976,000	79,819,547
	繰越明許費繰越額	476,464,521	30,910,000	507,374,521	157,059,002	350,315,519
	事 故 繰 越 額	0	0	0	0	0
	計	589,260,068	30,910,000	620,170,068	190,035,002	430,135,066
実 質 収 支 額		1,297,519,218	683,499,702	1,981,018,920	2,176,409,165	△ 195,390,245
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	0	0	0

一般会計と特別会計の予算現額の合計 598 億 4,215 万 3,000 円に対する決算額は、

歳入 570 億 9,771 万 3,979 円(予算比 95.4%) (前年度対比△11 億 835 万 8,727 円・1.9%減)

歳出 544 億 9,652 万 4,991 円(予算比 91.1%) (前年度対比△13 億 4,310 万 3,548 円・2.4%減)

歳入歳出差引額は 26 億 118 万 8,988 円であり、この額から事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源として 6 億 2,017 万 68 円(継続費通次繰越額 1 億 1,279 万 5,547 円、繰越明許費繰越額 5 億 737 万 4,521 円)を差し引いた実質収支額は 19 億 8,101 万 8,920 円で、これから前年度より本年度へ繰り越された 21 億 7,640 万 9,165 円を差し引いた単年度収支額は 1 億 9,539 万 245 円の赤字となっている。

また、歳入歳出決算額から一般会計及び特別会計相互間の繰入金または繰出金による重複額を控除した純計決算額は次表のとおりであり、前年度と比較すると、歳入は 11 億 6,644 万 1,386 円(2.1%)の減、歳出は 14 億 118 万 6,207 円(2.6%)の減となっている。

一般会計・特別会計純計決算額

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	5 年度合計	4 年度合計	比較増減
歳入純決算額	38,806,465,343	16,081,025,537	54,887,490,880	56,053,932,266	△ 1,166,441,386
歳出純決算額	34,754,394,958	17,531,906,934	52,286,301,892	53,687,488,099	△ 1,401,186,207
差 引 純 計 額	4,052,070,385	△ 1,450,881,397	2,601,188,988	2,366,444,167	234,744,821

一般会計・特別会計 歳入決算状況表

(単位: 円・%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
一般会計	40,966,650,000	40,280,745,637	(2,526,350) 38,806,465,343	31,721,542 1,442,558,752	94.7	96.3
特別会計	18,875,503,000	18,764,972,287	(5,798,845) 18,291,248,636	44,338,832 429,384,819	96.9	97.5
合 計	59,842,153,000	59,045,717,924	(8,325,195) 57,097,713,979	76,060,374 1,871,943,571	95.4	96.7
前年度 合 計	59,333,583,830	59,536,979,509	(9,858,213) 58,206,072,706	112,734,420 1,218,172,383	98.1	97.8

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(1) 歳入について

収入済額の予算現額に対する割合は95.4%(前年度98.1%)、調定額に対する割合は96.7%(前年度97.8%)となっている。

不納欠損額の調定額に対する割合は0.1%(前年度0.2%)となっている。

収入未済額の調定額に対する割合は3.2%(前年度2.0%)となっている。

一般会計・特別会計 歳出決算状況表

(単位: 円・%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	40,966,650,000	36,919,686,057	2,024,638,188	2,022,325,755	90.1
特別会計	18,875,503,000	17,576,838,934	30,910,000	1,267,754,066	93.1
合 計	59,842,153,000	54,496,524,991	2,055,548,188	3,290,079,821	91.1
前年度 合 計	59,333,583,830	55,839,628,539	688,318,000	2,805,637,291	94.1

(2) 歳出について

支出済額の予算現額に対する執行率は91.1%(前年度94.1%)である。

不用額は32億9,007万9,821円で、前年度と比較すると4億8,444万2,530円(17.3%)の増であり、予算現額に対する割合は5.5%(前年度4.7%)となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R5	(2,526,350) 38,806,465,343	36,919,686,057	1,886,779,286	589,260,068	1,297,519,218
R4	(3,716,305) 39,686,171,885	38,341,071,509	1,345,100,376	182,995,002	1,162,105,374
増減	(△ 1,189,955) △ 879,706,542	△ 1,421,385,452	541,678,910	406,265,066	135,413,844

() 内は、還付未済を示し歳入決算額に含む。

歳入決算額は388億646万5,343円で、前年度と比較すると8億7,970万6,542円(2.2%)の減であり、歳出決算額は369億1,968万6,057円で、前年度と比較すると14億2,138万5,452円(3.7%)の減となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は18億8,677万9,286円となっているが、翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当すべき額5億8,926万68円を差し引いた実質収支額は12億9,751万9,218円となっている。

(2) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	40,966,650,000	40,280,745,637	(2,526,350) 38,806,465,343	△ 2,160,184,657	94.7	96.3
R4	41,018,470,830	40,454,111,603	(3,716,305) 39,686,171,885	△ 1,332,298,945	96.8	98.1
増減	△ 51,820,830	△ 173,365,966	(△ 1,189,955) △ 879,706,542	△ 827,885,712	△ 2.1	△ 1.8

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額409億6,665万円に対する収入済額は388億646万5,343円で、収入率は94.7%(前年度96.8%)であり、予算現額に対して21億6,018万4,657円の減となっている。これは、国庫支出金13億1,460万6,320円、市債8億2,680万円等の減によるものである。

また、収入済額の対前年度比較では8億7,970万6,542円(2.2%)の減となっている。これは、繰入金8億2,794万円等の増があったものの、国庫支出金10億1,539万1,079円、繰越金15億3,034万7,768円等の減によるものである。

調定額402億8,074万5,637円に対する収入率は96.3%で、前年度の98.1%に比べ1.8ポイント下回っている。なお、調定額に対する収入率が100%に達していないものは、市税97.8%、分担金及び負担金91.7%、使用料及び手数料99.5%、国庫支出金90.2%、県支出金89.4%、財産収入98.4%及び諸収入91.8%である。

財源別に歳入の状況を見ると、自主財源の総額は235億6,802万3,057円で、歳入総額に対する構成比は60.7%(前年度60.1%)であり、前年度(238億4,170万6,043円)と比較すると2億7,368万2,986円(1.1%)の減となっている。これは、繰入金8億2,794万円等の増があったものの、寄付金3,753万3,013円及び繰越金15億3,034万7,768円等の減によるものである。

また、依存財源の総額は152億3,844万2,286円で、歳入総額に対する構成比は39.3%(前年度39.9%)であり、前年度(158億4,446万5,842円)と比較すると6億602万3,556円(3.8%)の減となっている。これは、地方交付税5億8,483万9,000円等の増があったものの、国庫支出金10億1,539万1,079円及び市債5億7,860万円等の減によるものである。

第1款 市税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	17,641,000,000	18,569,548,266	(2,467,880) 18,155,627,806	514,627,806	102.9	97.8
R4	17,835,000,000	18,277,912,272	(3,295,701) 17,820,837,471	△ 14,162,529	99.9	97.5
増減	△ 194,000,000	291,635,994	(△827,821) 334,790,335	528,790,335	3.0	0.3

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額176億4,100万円に対する収入済額は181億5,562万7,806円で、収入率は102.9%であり、予算現額に対して5億1,462万7,806円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると3億3,479万335円(1.9%)の増となっている。

調定額は185億6,954万8,266円で、前年度と比較すると2億9,163万5,994円(1.6%)の増であり、調定額に対する収入率は97.8%(前年度97.5%)で、前年度より0.3ポイント上昇している。

なお、現年度分調定額181億4,607万5,102円に対する収入済額は180億1,938万5,033円で、収入率は99.3%(前年度99.4%)で0.1ポイント下降している。また、滞納繰越分調定額4億2,347万3,164円に対する収入済額は1億3,624万2,773円で、収入率は32.2%(前年度28.9%)と前年度より3.3ポイント上昇した。

収入未済額は3億8,982万397円で、前年度(4億2,345万8,630円)と比較すると3,363万8,233円(7.9%)の減となっている。収入未済額の主なものは、市民税1億6,752万1,423円及び固定資産税1億9,120万5,333円である。

不納欠損処分の税目別内訳は次表のとおりである。不納欠損額は2,410万63円で、前年度と比較すると951万6,108円(28.3%)の減となっている。

市税の徴収については、督促状等の文書催告を早期に実施し、納付意思を見せない滞納者に対しては、速やかに差押えを行うなど滞納の長期化、肥大化にならないよう初期対策の強化を図るとともに、滞納繰越分の滞納者に対しては、納税相談と財産調査により滞納原因等を把握したうえで差押、換価、執行停止を適切・迅速に行い、併せて延滞金の適正徴収を実施することで、早期完納の促進と滞納繰越額の縮減に努力されているところである。また、毎月SNS等で今月の納期の案内及び納税に関する情報発信により期限内納付を推進し、広報きみつやホームページ等でクレジットカード、インターネットバンキングやスマートフォン決済での電子納付の周知を図る等、納付機会の確保にも努められているところである。

自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、引続き収納率の向上や納税機会の拡充に努め、収入未済額の解消を図るとともに、不納欠損処分に当たっては税負担の公平を失することのないよう実態を十分確認し、慎重に取扱われるよう望むものである。

不納欠損額の税目別内訳

(単位：件・円)

区 分		地方税法第15条の7 第4項によるもの(3年)		地方税法第15条の7 第5項によるもの(即時)		地方税法第18条 第1項によるもの(5年時効)		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	個人	231	3,462,585	150	3,881,225	403	4,916,654	784	12,260,464
	法人	0	0	0	0	5	251,500	5	251,500
固 定 資 産 税		94	764,380	102	2,815,039	571	5,763,105	767	9,342,524
軽 自 動 車 税		22	150,423	62	471,200	120	927,660	204	1,549,283
都 市 計 画 税		4	11,620	46	576,555	94	108,117	144	696,292
合 計		347	4,389,008	314	7,744,019	1,099	11,967,036	1,760	24,100,063

※都市計画税の件数は、固定資産税の件数の内数となる。

不納欠損理由 地方税法第15条の7第4項………執行停止期間の3年間継続による納税義務の消滅
地方税法第15条の7第5項………限定承認及び無財産による納税義務の即時消滅
地方税法第18条第1項 ……5年経過による徴収権の消滅時効

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	584,000,000	578,687,008	578,687,008	△ 5,312,992	99.1	100.0
R4	565,567,000	549,456,215	549,456,215	△ 16,110,785	97.2	100.0
増減	18,433,000	29,230,793	29,230,793	10,797,793	1.9	0.0

予算現額5億8,400万円に対する収入済額は5億7,868万7,008円で、収入率は99.1%であり、予算現額に対して531万2,992円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,923万793円(5.3%)の増となっている。

項別の主な収入内訳は次のとおりである。

- (1) 自動車重量譲与税の収入済額は2億2,589万円で、前年度(2億2,365万6,000円)と比較すると223万4,000円の増となっている。
- (2) 特別とん譲与税の収入済額は2億4,692万3,008円で、前年度(2億2,013万2,215円)と比較すると2,679万793円の増となっている。
- (3) 地方揮発油譲与税の収入済額は7,492万8,000円で、前年度(7,472万2,000円)と比較すると20万6,000円の増となっている。
- (4) 森林環境譲与税の収入済額は3,094万6,000円で、前年度(3,094万6,000円)と同額となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	4,000,000	5,831,000	5,831,000	1,831,000	145.8	100.0
R4	6,000,000	7,319,000	7,319,000	1,319,000	122.0	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 1,488,000	△ 1,488,000	512,000	23.8	0.0

予算現額 400 万円に対する収入済額は 583 万 1,000 円で、収入率は 145.8%であり、予算現額に対して 183 万 1,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 148 万 8,000 円(20.3%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	76,000,000	82,560,000	82,560,000	6,560,000	108.6	100.0
R4	50,000,000	73,657,000	73,657,000	23,657,000	147.3	100.0
増減	26,000,000	8,903,000	8,903,000	△ 17,097,000	△ 38.7	0.0

予算現額 7,600 万円に対する収入済額は 8,256 万円で、収入率は 108.6%であり、予算現額に対して 656 万円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 890 万 3,000 円(12.1%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	65,000,000	98,644,000	98,644,000	33,644,000	151.8	100.0
R4	30,000,000	58,522,000	58,522,000	28,522,000	195.1	100.0
増減	35,000,000	40,122,000	40,122,000	5,122,000	△ 43.3	0.0

予算現額 6,500 万円に対する収入済額は 9,864 万 4,000 円で、収入率は 151.8%であり、予算現額に対して 3,364 万 4,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4,012 万 2,000 円(68.6%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	213,000,000	206,805,000	206,805,000	△ 6,195,000	97.1	100.0
R4	153,000,000	204,937,000	204,937,000	51,937,000	133.9	100.0
増減	60,000,000	1,868,000	1,868,000	△ 58,132,000	△ 36.8	0.0

予算現額 2 億 1,300 万円に対する収入済額は 2 億 680 万 5,000 円で、収入率は 97.1%であり、予算現額に対して 619 万 5,000 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 186 万 8,000 円(0.9%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	2,263,000,000	2,110,594,000	2,110,594,000	△ 152,406,000	93.3	100.0
R4	2,164,000,000	2,155,930,000	2,155,930,000	△ 8,070,000	99.6	100.0
増減	99,000,000	△ 45,336,000	△ 45,336,000	△ 144,336,000	△ 6.3	0.0

予算現額 22 億 6,300 万円に対する収入済額は 21 億 1,059 万 4,000 円で、収入率は 93.3%であり、予算現額に対して 1 億 5,240 万 6,000 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4,533 万 6,000 円(2.1%)の減となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	149,000,000	147,900,937	147,900,937	△ 1,099,063	99.3	100.0
R4	147,000,000	150,569,263	150,569,263	3,569,263	102.4	100.0
増減	2,000,000	△ 2,668,326	△ 2,668,326	△ 4,668,326	△ 3.1	0.0

予算現額 1 億 4,900 万円に対する収入済額は 1 億 4,790 万 937 円で、収入率は 99.3%であり、予算現額に対して 109 万 9,063 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 266 万 8,326 円(1.8%)の減となっている。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	1,000	3,654,183	3,654,183	3,653,183	激増	100.0
R4	1,000	1,051,238	1,051,238	1,050,238	激増	100.0
増減	0	2,602,945	2,602,945	2,602,945	-	0.0

予算現額 1,000 円に対する収入済額は 365 万 4,183 円で激増しており、予算現額に対して 365 万 3,183 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 260 万 2,945 円 (247.6%) の増となっている。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	47,000,000	52,010,000	52,010,000	5,010,000	110.7	100.0
R4	49,000,000	47,477,000	47,477,000	△ 1,523,000	96.9	100.0
増減	△ 2,000,000	4,533,000	4,533,000	6,533,000	13.8	0.0

予算現額 4,700 万円に対する収入済額は 5,201 万円で、収入率は 110.7%であり、予算現額に対して 501 万円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 453 万 3,000 円 (9.5%) の増となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	74,500,000	68,920,000	68,920,000	△ 5,580,000	92.5	100.0
R4	75,900,000	75,522,000	75,522,000	△ 378,000	99.5	100.0
増減	△ 1,400,000	△ 6,602,000	△ 6,602,000	△ 5,202,000	△ 7.0	0.0

予算現額 7,450 万円に対する収入済額は 6,892 万円で、収入率は 92.5%であり、予算現額に対して 558 万円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 660 万 2,000 円 (8.7%) の減となっている。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	392,472,000	614,926,000	614,926,000	222,454,000	156.7	100.0
R4	1,000,000	30,087,000	30,087,000	29,087,000	激増	100.0
増減	391,472,000	584,839,000	584,839,000	193,367,000	-	0.0

予算現額 3 億 9,247 万 2,000 円に対する収入済額は 6 億 1,492 万 6,000 円で収入率は 156.7%であり、予算現額に対して 2 億 2,245 万 4,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 8,483 万 9,000 円で激増している。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	11,804,000	9,669,000	9,669,000	△ 2,135,000	81.9	100.0
R4	12,874,000	11,047,000	11,047,000	△ 1,827,000	85.8	100.0
増減	△ 1,070,000	△ 1,378,000	△ 1,378,000	△ 308,000	△ 3.9	0.0

予算現額 1,180 万 4,000 円に対する収入済額は 966 万 9,000 円で、収入率は 81.9%であり、予算現額に対して 213 万 5,000 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 137 万 8,000 円(12.5%)の減となっている。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	176,837,000	169,684,982	155,618,082	△ 21,218,918	88.0	91.7
R4	176,298,000	165,489,369	(216,970) 151,633,389	△ 24,664,611	86.0	91.6
増減	539,000	4,195,613	(△216,970) 3,984,693	3,445,693	2.0	0.1

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 1 億 7,683 万 7,000 円に対する収入済額は 1 億 5,561 万 8,082 円で、収入率は 88.0%であり、予算現額に対して 2,121 万 8,918 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 398 万 4,693 円(2.6%)の増となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金の保育園保育料保護者負担金 1 億 1,458 万 850 円である。

収入未済額は 1,214 万 500 円で、民生費負担金の保育園保育料保護者負担金現年分 226 万 4,800 円と滞納繰越分 987 万 5,700 円である。

収入未済額については、利益を受けるものから徴収するものであることから、徴収方法等を検討するなど早期収納等適切な措置を講じ、特に不納欠損処分に対当っては利用者負担の公平性を確保するよう望むものである。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	425,429,000	428,628,382	426,302,192	873,192	100.2	99.5
R4	430,885,000	446,733,160	444,468,648	13,583,648	103.2	99.5
増減	△ 5,456,000	△ 18,104,778	△ 18,166,456	△ 12,710,456	△ 3.0	0.0

予算現額 4 億 2,542 万 9,000 円に対する収入済額は 4 億 2,630 万 2,192 円で、収入率は 100.2%であり、予算現額に対して 87 万 3,192 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,816 万 6,456 円(4.1%)の減となっている。

収入済額の内訳は、使用料 1 億 189 万 344 円、手数料 3 億 2,441 万 1,848 円で、主なものを項別にあげるとそれぞれ次のとおりである。

使用料では、土木使用料の道路占用料 5,197 万 9,841 円である。

手数料では、衛生手数料の塵芥処理手数料 1 億 3,949 万 9,030 円及び家庭系一般廃棄物処理手数料 1 億 765 万 2,900 円である。

第16款 国庫支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	7,340,480,780	6,681,274,537	6,025,874,460	△ 1,314,606,320	82.1	90.2
R4	7,604,846,000	7,190,081,483	7,041,265,539	△ 563,580,461	92.6	97.9
増減	△ 264,365,220	△ 508,806,946	△ 1,015,391,079	△ 751,025,859	△ 10.5	△ 7.7

予算現額 73 億 4,048 万 780 円に対する収入済額は 60 億 2,587 万 4,460 円で、収入率は 82.1%であり、予算現額に対して 13 億 1,460 万 6,320 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 10 億 1,539 万 1,079 円(14.4%)の減となっている。

国庫支出金の内、国庫負担金の収入済額は 41 億 1,616 万 8,919 円で、その主なものは、民生費国庫負担金の障害者介護給付費国庫負担金 9 億 2,684 万 5,357 円、児童手当国庫負担金 6 億 5,449 万 7,331 円及び生活保護費国庫負担金 11 億 7,689 万 5,221 円である。

国庫補助金は 18 億 9,019 万 6,593 円で、その主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3 億 9,888 万 7,789 円及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6 億 1,196 万 5,543 円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 1 億 7,855 万円である。

委託金は 1,950 万 8,948 円で、その主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金 1,876 万 6,789 円である。

第 17 款 県支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	2,979,991,218	2,854,594,698	2,553,066,698	△ 426,924,520	85.7	89.4
R4	2,363,666,000	2,265,161,805	2,179,725,587	△ 183,940,413	92.2	96.2
増減	616,325,218	589,432,893	373,341,111	△ 242,984,107	△ 6.5	△ 6.8

予算現額 29 億 7,999 万 1,218 円に対する収入済額は 25 億 5,306 万 6,698 円で、収入率は 85.7%であり、予算現額に対して 4 億 2,692 万 4,520 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 7,334 万 1,111 円(17.1%)の増となっている。

県支出金の内、県負担金の収入済額は 15 億 1,933 万 4,167 円で、その主なものは、民生費県負担金の障害者介護給付費県負担金 4 億 6,341 万 6,742 円及び子どものための教育・保育給付費県負担金 3 億 166 万 4,541 円である。

県補助金は 8 億 5,954 万 2,582 円で、その主なものは、民生費県補助金の重度心身障害者医療費県補助金 7,179 万 9,000 円、衛生費県補助金の子ども医療費県補助金 7,538 万 2,000 円及び農林水産業費県補助金の畜産競争力強化対策整備事業県補助金 1 億 694 万 3,000 円である。

委託金は 1 億 7,418 万 9,949 円で、その主なものは、総務費委託金の県税徴収費委託金 1 億 4,194 万 1,899 円及び県議会議員選挙費委託金 2,614 万 7,487 円である。

第 18 款 財産収入

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	103,525,000	121,025,525	119,038,022	15,513,022	115.0	98.4
R4	119,510,000	134,641,833	133,662,869	14,152,869	111.8	99.3
増減	△ 15,985,000	△ 13,616,308	△ 14,624,847	1,360,153	3.2	△ 0.9

予算現額 1 億 352 万 5,000 円に対する収入済額は 1 億 1,903 万 8,022 円で、収入率は 115.0%であり、予算現額に対して 1,551 万 3,022 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,462 万 4,847 円(10.9%)の減となっている。

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付料 5,025 万 504 円及び不動産売払収入の土地売払収入 6,429 万 6,000 円である。

収入未済額は 198 万 7,503 円で、土地建物貸付料の現年度分 101 万 424 円と滞納繰越分 97 万 7,079 円である。

第19款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	566,677,000	364,011,214	364,011,214	△ 202,665,786	64.2	100.0
R4	455,748,000	401,544,227	401,544,227	△ 54,203,773	88.1	100.0
増減	110,929,000	△ 37,533,013	△ 37,533,013	△ 148,462,013	△ 23.9	0.0

予算現額 5 億 6,667 万 7,000 円に対する収入済額は 3 億 6,401 万 1,214 円で、収入率は 64.2%であり、予算現額に対して 2 億 266 万 5,786 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3,753 万 3,013 円(9.3%)の減となっている。

収入済額は、一般寄附金として 20 万円、指定寄附金としては、ふるさとときみつ応援寄附金 3 億 2,411 万 4,500 円、企業版ふるさと納税寄附金 2,610 万円、教育振興等として 1,015 万円、地域住民の健康増進等として 102 万 1,189 円、災害対策として 100 万円、勤労者総合福祉センターの施設整備として 100 万円及び交通遺児育成・防犯灯設置として 42 万 5,525 円である。

第20款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	2,046,667,000	2,046,548,000	2,046,548,000	△ 119,000	100.0	100.0
R4	1,218,696,000	1,218,608,000	1,218,608,000	△ 88,000	100.0	100.0
増減	827,971,000	827,940,000	827,940,000	△ 31,000	0.0	0.0

予算現額 20 億 4,666 万 7,000 円に対する収入済額は 20 億 4,654 万 8,000 円で、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 8 億 2,794 万円(67.9%)の増となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 20 億 1,086 万 1,000 円、君津市市民文化振興基金繰入金 3,235 万 1,000 円、里地棚田保全整備事業基金繰入金 253 万円である。

第21款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	1,345,100,002	1,345,100,376	1,345,100,376	374	100.0	100.0
R4	2,875,447,830	2,875,448,144	2,875,448,144	314	100.0	100.0
増減	△ 1,530,347,828	△ 1,530,347,768	△ 1,530,347,768	60	0.0	0.0

予算現額 13 億 4,510 万 2 円に対する収入済額は 13 億 4,510 万 376 円で、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 15 億 3,034 万 7,768 円(53.2%)の減となっている。

収入済額の内訳は、繰越明許費等に係る財源充当額 1 億 8,299 万 5,002 円及び純繰越金 11 億 6,210 万 5,374 円である。

第 2 2 款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	955,066,000	1,040,828,529	(58,470) 955,777,365	711,365	100.1	91.8
R4	739,532,000	855,016,594	(203,634) 795,503,295	55,971,295	107.6	93.0
増減	215,534,000	185,811,935	(△145,164) 160,274,070	△ 55,259,930	△ 7.5	△ 1.2

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 9 億 5,506 万 6,000 円に対する収入済額は 9 億 5,577 万 7,365 円で、収入率は 100.1%であり、予算現額に対して 71 万 1,365 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 6,027 万 4,070 円 (20.1%) の増となっている。

収入済額の主なものは、延滞金の税延滞金 5,275 万 8,085 円、貸付金元利収入の中小企業資金融資預託金元利収入 2 億円及び雑入の学校給食費現年度分 2 億 4,885 万 7,995 円である。

雑入の不納欠損額の主なものは、生活保護扶助費返還金 566 万 79 円である。

貸付金元利収入の収入未済額 162 万 8,000 円は、奨学金貸付元金収入の現年分 12 万円と滞納繰越分 150 万 8,000 円である。

雑入の収入未済額 7,772 万 8,085 円の主なものは、弁償金（教育費）829 万 5,848 円、生活保護扶助費返還金 4,562 万 4,111 円及び学校給食費過年度分 808 万 3,223 円である。

第 2 3 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	3,506,100,000	2,679,300,000	2,679,300,000	△ 826,800,000	76.4	100.0
R4	3,944,500,000	3,257,900,000	3,257,900,000	△ 686,600,000	82.6	100.0
増減	△ 438,400,000	△ 578,600,000	△ 578,600,000	△ 140,200,000	△ 6.2	0.0

予算現額 35 億 610 万円に対する収入済額は 26 億 7,930 万円で、収入率は 76.4%であり、予算現額に対して 8 億 2,680 万円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 7,860 万円 (17.8%) の減となっている。

収入済額の主なものは、総務債の清和地区拠点施設整備事業債 6 億 9,570 万円及びかずさ水道広域連合企業団出資事業債 3 億 6,860 万円、民生債の公立保育園整備事業債 10 億 8,870 万円である。

(3) 歳 出

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	40,966,650,000	36,919,686,057	2,024,638,188	2,022,325,755	90.1
R4	41,018,470,830	38,341,071,509	681,278,000	1,996,121,321	93.5
増減	△ 51,820,830	△ 1,421,385,452	1,343,360,188	26,204,434	△ 3.4

予算現額 409 億 6,665 万円に対する支出済額は 369 億 1,968 万 6,057 円で、執行率は 90.1％となっている。

支出済額を前年度と比較すると 14 億 2,138 万 5,452 円 (3.7％) の減となっている。

支出済額が増となったものは、総務費 5,584 万 415 円 (0.8％)、民生費 15 億 7,624 万 7,452 円 (12.6％)、農林水産業費 1 億 4,500 万 2,186 円 (19.4％)、消防費 1,960 万 3,167 円 (1.2％) 及び公債費 1 億 9,664 万 2,715 円 (11.4％) である。

一方、減となったものは、議会費 590 万 7,079 円 (2.2％)、衛生費 17 億 9,645 万 2,218 円 (28.5％)、労働費 4,050 万 6,509 円 (52.1％)、商工費 4,309 万 6,141 円 (5.6％)、土木費 2 億 9,836 万 5,547 円 (11.5％)、教育費 11 億 6,476 万 2,194 円 (25.0％) 及び災害復旧費 6,563 万 1,699 円 (37.4％) である。

支出済額に占める主な款別の割合は、総務費 18.7％(前年度 17.9％)、民生費 38.2％(前年度 32.6％)、衛生費 12.2％(前年度 16.5％)、土木費 6.2％(前年度 6.8％) 及び教育費 9.5％(前年度 12.1％) である。

支出済額を性質別に見ると、経常的経費のうち、人件費は 81 億 3,687 万 4 千円で歳出総額に対する割合は 22.1％(前年度 21.0％)、扶助費は 84 億 3,062 万 9 千円で 22.8％(前年度 19.6％)、公債費は 19 億 1,962 万円で 5.2％(前年度 4.5％)、投資的経費である普通建設事業費と災害復旧費の合計は 38 億 9,269 万円で 10.5％(前年度 14.9％)、物件費、維持補修費、補助費等及びその他の経費の合計は 145 億 3,987 万 3 千円で 39.4％(前年度 40.0％) となっている。これを前年度と比較すると、人件費は 9,973 万 5 千円 (1.2％) の増、扶助費は 9 億 2,688 万円 (12.4％) の増、公債費は 1 億 9,664 万 3 千円 (11.4％) の増、投資的経費は 18 億 1,011 万 5 千円 (31.7％) の減、物件費、維持補修費、補助費等及びその他の経費の合計は 8 億 3,452 万 9 千円 (5.4％) の減となっている。(注)

歳出予算のうち翌年度へ繰り越した額は、20 億 2,463 万 8,188 円であり、逡次繰越として土木費 6,940 万円及び教育費 1 億 9,216 万 1,547 円、繰越明許費として総務費 3 億 4,517 万円、民生費 2 億 7,022 万 641 円、衛生費 7,380 万 1,000 円、農林水産業費 2 億 6,861 万 4,000 円、商工費 1 億 2,500 万円、土木費 3 億 7,157 万 6,000 円、消防費 3,372 万 1,000 円、教育費 5,592 万 6,000 円及び災害復旧費 2 億 1,904 万 8,000 円である。

不用額は 20 億 2,232 万 5,755 円で、予算現額に対し 4.9％(前年度 4.9％) となっている。

(注) 支出済額の性質別内訳は、千円単位。

第1款 議会費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	281,482,000	268,403,395	0	13,078,605	95.4
R4	287,946,000	274,310,474	0	13,635,526	95.3
増減	△ 6,464,000	△ 5,907,079	0	△ 556,921	0.1

予算現額 2 億 8,148 万 2,000 円に対する支出済額は 2 億 6,840 万 3,395 円で、執行率は 95.4%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 590 万 7,079 円(2.2%) の減となっている。

支出済額の主なものは、議会議員関係費 1 億 9,189 万 1,861 円、一般職人件費 5,880 万 8,355 円及び議会関係事務費 851 万 9,888 円である。

第2款 総務費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	7,502,461,000	6,907,037,463	345,170,000	250,253,537	92.1
R4	7,268,682,000	6,851,197,048	197,485,000	219,999,952	94.3
増減	233,779,000	55,840,415	147,685,000	30,253,585	△ 2.2

予算現額 75 億 246 万 1,000 円に対する支出済額は 69 億 703 万 7,463 円で、執行率は 92.1%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 5,584 万 415 円(0.8%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

総務管理費では、一般管理費の一般職人件費 11 億 6,969 万 1,782 円、清和地区拠点施設整備事業 8 億 2,122 万 3,179 円及び総合事務組合負担金 8 億 3,039 万 1,378 円である。

徴税費では、税務総務費の一般職人件費 2 億 4,119 万 7,092 円、賦課徴収費の市民税賦課事務費 2,803 万 1,210 円及び市税過誤納還付金 6,662 万 7,626 円である。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費の一般職人件費 1 億 6,333 万 6,785 円、マイナンバーカード交付事務関係費 6,488 万 299 円及び戸籍事務システム関係費 1,386 万 3,394 円である。

選挙費では、選挙管理委員会費の一般職人件費 3,572 万 6,729 円、県議会議員選挙費の県議会議員選挙事務費 1,527 万 414 円及び市議会議員選挙費の市議会議員選挙事務費 6,708 万 5,412 円である。

統計調査費では、統計調査総務費の一般職人件費 800 万 5,528 円である。

監査委員費では、監査委員費の非常勤監査委員関係費 351 万 326 円及び一般職人件費 2,336 万 5,216 円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	14,905,054,000	14,095,269,054	270,220,641	539,564,305	94.6
R4	13,053,553,000	12,519,021,602	67,499,000	467,032,398	95.9
増減	1,851,501,000	1,576,247,452	202,721,641	72,531,907	△ 1.3

予算現額 149 億 505 万 4,000 円に対する支出済額は 140 億 9,526 万 9,054 円で、執行率は 94.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 15 億 7,624 万 7,452 円(12.6%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

社会福祉費では、障害福祉費の障害者自立支援給付事業 20 億 9,942 万 7,249 円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 11 億 7,107 万 5,078 円及び後期高齢者医療費の後期高齢者医療関係事業 12 億 786 万 7,544 円である。

児童福祉費では、児童福祉総務費の児童手当給付事業 9 億 4,385 万 5,000 円、保育園等費の子どものための教育・保育給付事業 13 億 3,421 万 5,536 円及び幼児教育・保育施設整備事業 11 億 7,275 万 5,070 円である。

生活保護費では、生活保護総務費の一般職人件費 6,041 万 9,996 円、扶助費の生活保護費 15 億 5,041 万 4,291 円及び生活保護費国庫負担金超過交付返還金 3,803 万 5,481 円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	5,322,254,000	4,514,962,754	73,801,000	733,490,246	84.8
R4	7,026,240,000	6,311,414,972	45,650,000	669,175,028	89.8
増減	△ 1,703,986,000	△ 1,796,452,218	28,151,000	64,315,218	△ 5.0

予算現額 53 億 2,225 万 4,000 円に対する支出済額は 45 億 1,496 万 2,754 円で、執行率は 84.8%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 17 億 9,645 万 2,218 円(28.5%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

保健衛生費では、保健衛生総務費の子ども医療費助成事業 3 億 800 万 5,467 円、国民健康保険特別会計繰出金 6 億 9,006 万 6,382 円及び君津中央病院負担金 4 億 5,209 万 2,385 円である。

清掃費では、清掃総務費の一般職人件費 1 億 8,913 万 1,614 円及び資源ごみ分別収集・再資源化事業 1 億 9,034 万 9,493 円、塵芥処理費の広域廃棄物処理事業 7 億 7,169 万 588 円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	39,625,000	37,243,963	0	2,381,037	94.0
R4	80,179,000	77,750,472	0	2,428,528	97.0
増減	△ 40,554,000	△ 40,506,509	0	△ 47,491	△ 3.0

予算現額 3,962 万 5,000 円に対する支出済額は 3,724 万 3,963 円で、執行率は 94.0%となっている。
支出済額を前年度と比較すると 4,050 万 6,509 円(52.1%)の減となっている。
支出済額の主なものは、君津勤労者総合福祉センター関係費 3,145 万 8,452 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	1,203,749,000	893,137,401	268,614,000	41,997,599	74.2
R4	836,932,000	748,135,215	55,189,000	33,607,785	89.4
増減	366,817,000	145,002,186	213,425,000	8,389,814	△ 15.2

予算現額 12 億 374 万 9,000 円に対する支出済額は 8 億 9,313 万 7,401 円で、執行率は 74.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 4,500 万 2,186 円(19.4%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農業費では、農業総務費の一般職人件費 2 億 757 万 7,918 円、畜産業費の畜産競争力強化対策整備事業 1 億 694 万 3,000 円及び農地費の県営かんがい排水事業 8,336 万 8,399 円である。

林業費では、林業振興費のサンブスギ林総合対策事業 2,890 万 5,937 円である。

水産業費では、内水面漁業振興費の淡水魚かい類種苗放流事業補助金 131 万 5,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	986,473,000	726,173,213	125,000,000	135,299,787	73.6
R4	845,849,000	769,269,354	0	76,579,646	90.9
増減	140,624,000	△ 43,096,141	125,000,000	58,720,141	△ 17.3

予算現額 9 億 8,647 万 3,000 円に対する支出済額は 7 億 2,617 万 3,213 円で、執行率は 73.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 4,309 万 6,141 円(5.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、商工総務費の一般職人件費 9,771 万 7,341 円、商工振興費の中小企業資金融資及び利子補給事業 2 億 2,836 万 7,922 円及びふるさとときみつ応援寄附金事業 1 億 7,426 万 1,382 円で

ある。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	2,836,886,000	2,292,216,997	440,976,000	103,693,003	80.8
R4	2,885,965,000	2,590,582,544	209,624,000	85,758,456	89.8
増減	△ 49,079,000	△ 298,365,547	231,352,000	17,934,547	△ 9.0

予算現額 28 億 3,688 万 6,000 円に対する支出済額は 22 億 9,221 万 6,997 円で、執行率は 80.8%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 9,836 万 5,547 円(11.5%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

土木管理費では、土木総務費の一般職人件費 3 億 5,499 万 980 円及び地籍調査事業 7,765 万 9,491 円である。

道路橋梁費では、道路維持費の市道維持補修事業 1 億 7,569 万 2,358 円、道路新設改良費の道路新設改良工事 1 億 5,790 万 3,989 円及び橋梁維持費の橋梁長寿命化事業 1 億 1,151 万 5,292 円である。

河川費では、河川新設改良費の河川整備事業 1,762 万 1,700 円である。

都市計画費では、都市計画総務費の一般職人件費 1 億 7,743 万 7,166 円、公園費の都市公園維持管理事業 1 億 4,142 万 4,134 円及び公共下水道費の君津富津広域下水道組合負担金 4 億 7,400 万円である。

住宅費では、住宅管理費の中古住宅取得補助事業 2,860 万 9,946 円である。

港湾費では、港湾管理費の木更津港湾愛護協会負担金 441 万 7,000 円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	1,757,711,000	1,670,544,758	33,721,000	53,445,242	95.0
R4	1,683,093,000	1,650,941,591	0	32,151,409	98.1
増減	74,618,000	19,603,167	33,721,000	21,293,833	△ 3.1

予算現額 17 億 5,771 万 1,000 円に対する支出済額は 16 億 7,054 万 4,758 円で、執行率は 95.0%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1,960 万 3,167 円(1.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、常備消防費の一般職人件費 12 億 1,899 万 5,788 円、消防施設費の消防水利整備事業 6,223 万 8,141 円及び消防自動車購入事業 7,304 万 1,698 円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	3,858,993,000	3,485,086,284	248,087,547	125,819,169	90.3
R4	5,025,770,830	4,649,848,478	105,831,000	270,091,352	92.5
増減	△ 1,166,777,830	△ 1,164,762,194	142,256,547	△ 144,272,183	△ 2.2

予算現額 38 億 5,899 万 3,000 円に対する支出済額は 34 億 8,508 万 6,284 円で、執行率は 90.3%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 11 億 6,476 万 2,194 円 (25.0%) の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

教育総務費では、事務局費の一般職人件費 2 億 8,889 万 3,899 円、学校職員関係費 2,392 万 9,340 円及び幼児教育無償化事業 7,476 万 8,676 円である。

小学校費では、学校管理費の校舎等維持補修事業 1 億 1,047 万 7,442 円及びスクールバス運行事業 1 億 2,712 万 1,280 円、教育振興費の I C T 活用推進事業 1 億 3,042 万 4,870 円である。

中学校費では、学校管理費の学校運営事業 6,001 万 4,968 円、スクールバス運行事業 1 億 461 万 7,920 円及び教育振興費の I C T 活用推進事業 7,554 万 7,027 円である。

社会教育費では、社会教育総務費の一般職人件費 2 億 4,531 万 7,985 円及び文化振興費の市民文化ホール関係費 1 億 5,825 万 9,272 円である。

保健体育費では、学校給食費の調理場管理運営費 4 億 1,100 万 9,272 円及び給食賄材料費 3 億 802 万 750 円である。

教育センター費では、教育センター費の一般職人件費 6,764 万 4,328 円、I C T 活用推進事業 4,622 万 4,905 円及び外国語教育推進事業 4,433 万 4,610 円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	340,923,000	109,991,012	219,048,000	11,883,988	32.3
R4	228,408,000	175,622,711	0	52,785,289	76.9
増減	112,515,000	△ 65,631,699	219,048,000	△ 40,901,301	△ 44.6

予算現額 3 億 4,092 万 3,000 円に対する支出済額は 1 億 999 万 1,012 円で、執行率は 32.3%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 6,563 万 1,699 円 (37.4%) の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農林水産業施設災害復旧費では、農業施設災害復旧費の農業施設災害復旧事業 3,780 万 3,765 円及び林業施設災害復旧費の林業施設災害復旧事業 918 万 3,007 円である。

土木施設災害復旧費では、道路橋梁災害復旧費の道路橋梁災害復旧事業 2,906 万 1,389 円及び河川災害復旧費の河川災害復旧事業 1,542 万 2,418 円である。

文教施設災害復旧費（項）では、文教施設災害復旧費（目）の文教施設災害復旧事業 1,479 万 2,800

円である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	1,921,622,000	1,919,619,763	0	2,002,237	99.9
R4	1,724,970,000	1,722,977,048	0	1,992,952	99.9
増減	196,652,000	196,642,715	0	9,285	0.0

予算現額 19 億 2,162 万 2,000 円に対する支出済額は 19 億 1,961 万 9,763 円で、執行率は 99.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 9,664 万 2,715 円(11.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、長期借入金償還金 18 億 5,992 万 1,488 円である。

第13款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額（不用額）
R5	100,000,000	0	90,583,000	9,417,000
R4	100,000,000	0	29,117,000	70,883,000
増減	0	0	61,466,000	△ 61,466,000

当初予算額 1 億円に対し、各款への充当額は 9,058 万 3,000 円(前年度 2,911 万 7,000 円)で、充当率は 90.6%となっている。充当額を前年度と比較すると 6,146 万 6,000 円(211.1%)の増となっている。

なお、充当額の内訳は次表のとおりである。

予 備 費 充 当 額 内 訳 表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	7 報償費	1,000,000
			11 役務費	110,000
	2 徴税費	2 賦課徴収費	22 償還金利子及び割引料	10,327,000
4 衛生費	1 保健衛生費	6 環境衛生費	10 需用費	7,336,000
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	21 補償補填及び賠償金	1,110,000
10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	10 需用費	3,960,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設 災害復旧費	1 農業施設災害 復旧費	12 委託料	19,400,000
			13 使用料及び 賃借料	3,000,000
		2 林業施設災害 復旧費	10 需用費	1,500,000
			12 委託料	1,510,000
			13 使用料及び 賃借料	6,800,000
		3 農地災害復旧費	15 原材料費	400,000
	2 土木施設 災害復旧費	1 道路橋梁 災害復旧費	10 需用費	11,100,000
			12 委託料	2,200,000
			13 使用料及び 賃借料	11,830,000
		2 河川災害 復旧費	10 需用費	1,600,000
			12 委託料	6,300,000
			13 使用料及び 賃借料	1,100,000
合 計				90,583,000

3 特別会計

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R5	(5,798,845) 18,291,248,636	17,576,838,934	714,409,702	30,910,000	683,499,702
R4	(6,141,908) 18,519,900,821	17,498,557,030	1,021,343,791	7,040,000	1,014,303,791
増減	(△ 343,063) △ 228,652,185	78,281,904	△ 306,934,089	23,870,000	△ 330,804,089

() 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

特別会計の歳入決算総額は182億9,124万8,636円で、前年度と比較すると2億2,865万2,185円(1.2%)の減であり、歳出決算総額は175億7,683万8,934円で、前年度と比較すると7,828万1,904円(0.4%)の増となっている。

歳入歳出差引額は7億1,440万9,702円であり、翌年度へ繰り越すべき財源が3,091万円なので、実質収支額は6億8,349万9,702円となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	18,875,503,000	18,764,972,287	(5,798,845) 18,291,248,636	△ 584,254,364	96.9	97.5
R4	18,315,113,000	19,082,867,906	(6,141,908) 18,519,900,821	204,787,821	101.1	97.0
増減	560,390,000	△ 317,895,619	(△ 343,063) △ 228,652,185	△ 789,042,185	△ 4.2	0.5

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額188億7,550万3,000円に対する収入済額は182億9,124万8,636円で、収入率は96.9%(前年度101.1%)であり予算現額に対して5億8,425万4,364円の減となっている。

なお、調定額187億6,497万2,287円に対する収入率は97.5%(前年度97.0%)となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	18,875,503,000	17,576,838,934	30,910,000	1,267,754,066	93.1
R4	18,315,113,000	17,498,557,030	7,040,000	809,515,970	95.5
増減	560,390,000	78,281,904	23,870,000	458,238,096	△ 2.4

予算現額188億7,550万3,000円に対する支出済額は175億7,683万8,934円で、執行率は93.1%(前年度95.5%)となっている。

不用額は12億6,775万4,066円で、予算現額に対する割合は6.7%(前年度4.4%)となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、特別会計の4会計が受けており、繰入金の総額は21億6,529万1,099円(直営診療施設勘定の4,493万2,000円については、国民健康保険特別会計(事業勘定)からの繰入金金であるので除外する。)で、前年度と比較すると6,772万4,659円(3.2%)の増となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R5	(2,325,995) 9,171,298,380	8,781,241,819	390,056,561	30,910,000	359,146,561
R4	(2,694,583) 9,534,333,992	8,834,637,974	699,696,018	0	699,696,018
増減	(△ 368,588) △ 363,035,612	△ 53,396,155	△ 309,639,457	30,910,000	△ 340,549,457

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	9,421,501,000	9,584,044,408	(2,325,995) 9,171,298,380	△ 250,202,620	97.3	95.7
R4	9,065,361,000	10,047,149,222	(2,694,583) 9,534,333,992	468,972,992	105.2	94.9
増減	356,140,000	△ 463,104,814	(△ 368,588) △ 363,035,612	△ 719,175,612	△ 7.9	0.8

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 94 億 2,150 万 1,000 円に対する収入済額は 91 億 7,129 万 8,380 円で、収入率は 97.3%であり予算現額に対して 2 億 5,020 万 2,620 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 6,303 万 5,612 円(3.8%)の減となっている。

また、調定額 95 億 8,404 万 4,408 円に対する収入率は 95.7%(前年度 94.9%)となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 16 億 1,446 万 3,172 円、県支出金 60 億 3,054 万 2,194 円、繰入金 7 億 4,006 万 6,382 円及び繰越金 6 億 9,969 万 6,018 円である。

国民健康保険税の徴収率は 79.7%(現年分 95.2%・滞納繰越分 25.7%)で、前年度の 78.0%(現年分 94.4%・滞納繰越分 25.7%)と比較すると 1.7 ポイント増加している。

不納欠損額のうち 3,391 万 3,206 円は国民健康保険税であり、前年度と比較すると 2,457 万 5,845 円(42.0%)の減となっている。

収入未済額の 3 億 7,829 万 8,256 円は、国民健康保険税 3 億 7,612 万 9,332 円(国民健康保険税の調定額に対する割合は 18.6%)及び雑入 216 万 8,924 円(一般被保険者返納金 216 万 8,924 円)である。

不納欠損処分の事由別内訳

(単位：件・円)

年度	地方税法第 15 条の 7 第 4 項によるもの		地方税法第 15 条の 7 第 5 項によるもの		地方税法第 18 条 第 1 項によるもの		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R5	658	12,610,723	253	4,577,114	1,080	16,725,369	1,991	33,913,206
R4	1,419	32,440,440	404	9,553,982	886	16,494,629	2,709	58,489,051
増減	△ 761	△ 19,829,717	△ 151	△ 4,976,868	194	230,740	△ 718	△ 24,575,845

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	9,421,501,000	8,781,241,819	30,910,000	609,349,181	93.2
R4	9,065,361,000	8,834,637,974	0	230,723,026	97.5
増減	356,140,000	△ 53,396,155	30,910,000	378,626,155	△ 4.3

予算現額94億2,150万1,000円に対する支出済額は87億8,124万1,819円で、執行率は93.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると5,339万6,155円(0.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の療養諸費51億1,277万1,521円及び国民健康保険事業費納付金の医療費給付費分16億1,188万606円である。

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	前年度比
加入世帯（年間平均）	11,125 世帯	11,593 世帯	96.0 %
全体加入者数（年間平均）	16,516 人	17,414 人	94.8 %
診療件数	183,365 件	188,413 件	97.3 %
受診率	1,110.2 %	1,082.0 %	102.6 %
保険税現年課税分調定額	1,575,294,700 円	1,764,348,900 円	89.3 %
療養諸費費用額	6,934,237,028 円	7,144,840,706 円	97.1 %
保険者負担額	5,101,496,691 円	5,271,086,972 円	96.8 %
高額療養費	796,122,809 円	784,428,422 円	101.5 %
1人当たり療養諸費費用額	419,850 円	410,293 円	102.3 %

任意給付状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	5年度		4年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	38	18,023,888	39	16,326,686	△ 1	1,697,202
葬祭費	131	6,550,000	129	6,450,000	2	100,000
傷病手当金	4	80,132	49	2,276,043	△ 45	△ 2,195,911
合 計	173	24,654,020	217	25,052,729	△ 44	△ 398,709

国民健康保険事業の健全な運営のためには、その根幹をなす国民健康保険税の収入確保が重要である。

近年、徴収率は上昇傾向にあるが、被保険者数の減少等に伴い国民健康保険税は前年度と比較して大幅に減収となった。一方で、一人当たりの療養諸費費用額は依然として増加し続けていることから保険給付費は横ばいとなっており、今後も厳しい財政運営が予想される。

引続き納付指導に努められ、納税者間の公平性と財源を確保するとともに、医療費適正化への取り組みを図り国民健康保険事業のさらなる健全な運営を望むものである。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R5	89,896,690	83,592,579	6,304,111	0	6,304,111
R4	101,783,762	95,362,095	6,421,667	0	6,421,667
増減	△ 11,887,072	△ 11,769,516	△ 117,556	0	△ 117,556

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	99,000,000	89,896,690	89,896,690	△ 9,103,310	90.8	100.0
R4	110,644,000	101,783,762	101,783,762	△ 8,860,238	92.0	100.0
増減	△ 11,644,000	△ 11,887,072	△ 11,887,072	△ 243,072	△ 1.2	0.0

予算現額 9,900 万円に対する収入済額 8,989 万 6,690 円で、収入率は 90.8%であり予算現額に対して 910 万 3,310 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,188 万 7,072 円(11.7%)の減となっている。

収入済額の主なものは診療収入 3,737 万 2,203 円及び繰入金 4,493 万 2,000 円である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	99,000,000	83,592,579	0	15,407,421	84.4
R4	110,644,000	95,362,095	0	15,281,905	86.2
増減	△ 11,644,000	△ 11,769,516	0	125,516	△ 1.8

予算現額 9,900 万円に対する支出済額 8,359 万 2,579 円で、執行率は 84.4%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1,176 万 9,516 円(12.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、総務費の医師、看護師、一般職人件費 4,413 万 8,885 円及び医業費の松丘診療所医療材料費 1,535 万 6,445 円である。

診療状況

(単位：件・円)

区 分	5年度		4年度		増減	
	件数	診療収入額	件数	診療収入額	件数	診療収入額
松丘診療所	3,423	37,372,203	3,519	40,025,943	△ 96	△ 2,653,740

松丘診療所には笹診療所分を含む。

診療状況については、件数 3,423 件、診療収入額 3,737 万 2,203 円であり、前年度と比較すると件数は 96 件(2.7%)の減、収入額は 265 万 3,740 円(6.6%)の減となっている。

(4) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R5	41,047,190	39,599,919	1,447,271	0	1,447,271
R4	42,154,980	31,608,580	10,546,400	7,040,000	3,506,400
増減	△ 1,107,790	7,991,339	△ 9,099,129	△ 7,040,000	△ 2,059,129

歳入歳出差引額の 144 万 7,271 円等は、本会計について地方公営企業法が令和 6 年 4 月 1 日に適用されたことに伴い、同法の規定による農業集落排水事業会計へ引き継がれている。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	51,040,000	52,413,823	41,047,190	△ 9,992,810	80.4	78.3
R4	51,000,000	42,154,980	42,154,980	△ 8,845,020	82.7	100.0
増減	40,000	10,258,843	△ 1,107,790	△ 1,147,790	△ 2.3	△ 21.7

予算現額 5,104 万円に対する収入済額は 4,104 万 7,190 円で、収入率は 80.4%であり予算現額に対して 999 万 2,810 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 110 万 7,790 円(2.6%)の減となっている。

収入済額の主なものは、繰入金 2,871 万 9,000 円である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	51,040,000	39,599,919	0	11,440,081	77.6
R4	51,000,000	31,608,580	7,040,000	12,351,420	62.0
増減	40,000	7,991,339	△ 7,040,000	△ 911,339	15.6

予算現額 5,104 万円に対する支出済額は 3,959 万 9,919 円で、執行率は 77.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 799 万 1,339 円 (25.3%) の増となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業費の折木沢地区維持管理費 2,709 万 5,463 円及び公債費の長期借入金償還元金 1,069 万 8,657 円である。

(5) 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R5	(2,114,750) 7,698,804,482	7,387,504,923	311,299,559	0	311,299,559
R4	(1,646,725) 7,577,949,109	7,280,045,142	297,903,967	0	297,903,967
増減	(468,025) 120,855,373	107,459,781	13,395,592	0	13,395,592

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	7,952,600,000	7,734,498,952	(2,114,750) 7,698,804,482	△ 253,795,518	96.8	99.5
R4	7,794,343,000	7,616,468,444	(1,646,725) 7,577,949,109	△ 216,393,891	97.2	99.5
増減	158,257,000	118,030,508	(468,025) 120,855,373	△ 37,401,627	△ 0.4	0.0

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 79 億 5,260 万円に対する収入済額は 76 億 9,880 万 4,482 円で、収入率は 96.8%であり予算現額に対して 2 億 5,379 万 5,518 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 2,085 万 5,373 円 (1.6%) の増となっている。

収入済額の主なものは、保険料の介護保険料 16 億 9,780 万 1,550 円、国庫支出金の国庫負担金 12 億 9,672 万 2,785 円及び支払基金交付金 18 億 4,082 万 1,216 円である。

不納欠損額の 870 万 7,660 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

収入未済額の 2,698 万 6,810 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料であり、介護保険料の調定額に対する割合は 1.6%である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	7,952,600,000	7,387,504,923	0	565,095,077	92.9
R4	7,794,343,000	7,280,045,142	0	514,297,858	93.4
増減	158,257,000	107,459,781	0	50,797,219	△ 0.5

予算現額79億5,260万円に対する支出済額は73億8,750万4,923円で、執行率は92.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると1億745万9,781円(1.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費60億6,901万5,480円、高額介護サービス等費1億5,338万7,598円及び特定入所者介護サービス等諸費1億8,597万3,399円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R5	(1,358,100) 1,290,201,894	1,284,899,694	5,302,200	0	5,302,200
R4	(1,800,600) 1,263,678,978	1,256,903,239	6,775,739	0	6,775,739
増減	(△ 442,500) 26,522,916	27,996,455	△ 1,473,539	0	△ 1,473,539

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R5	1,351,362,000	1,304,118,414	(1,358,100) 1,290,201,894	△ 61,160,106	95.5	98.9
R4	1,293,765,000	1,275,311,498	(1,800,600) 1,263,678,978	△ 30,086,022	97.7	99.1
増減	57,597,000	28,806,916	(△ 442,500) 26,522,916	△ 31,074,084	△ 2.2	△ 0.2

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額13億5,136万2,000円に対する収入済額は12億9,020万1,894円で、収入率は95.5%であり予算現額に対して6,116万106円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,652万2,916円(2.1%)の増となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料9億4,020万1,700円及び繰入金2億7,543万639円である。

不納欠損額の118万3,400円は、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額の1,273万3,120円は、後期高齢者医療保険料であり、後期高齢者医療保険料の調定額に対する割合は1.3%である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	1,351,362,000	1,284,899,694	0	66,462,306	95.1
R4	1,293,765,000	1,256,903,239	0	36,861,761	97.2
増減	57,597,000	27,996,455	0	29,600,545	△ 2.1

予算現額13億5,136万2,000円に対する支出済額は12億8,489万9,694円で、執行率は95.1%となっている。

支出済額を前年度と比較すると2,799万6,455円(2.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金11億6,619万5,668円である。

4 財 産

財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	2,032,662.09	△ 8,555.27	2,024,106.82	239,131.50	570.53	239,702.03
普通財産	2,049,384.67	△ 26,182.73	2,023,201.94	31,134.69	△ 866.37	30,268.32
合 計	4,082,046.76	△ 34,738.00	4,047,308.76	270,266.19	△ 295.84	269,970.35

決算年度末における土地は4,047,308.76㎡、建物は269,970.35㎡で、決算年度中に土地が34,738.00㎡の減、建物が295.84㎡の減となっている。

行政財産に係る土地の増減の主なものは、内箕輪保育園(5,420.00㎡)及び南子安保育園(3,635.37㎡)の用途廃止による減である。

また、普通財産に係る土地の増減の主なものは、西栗倉等市有地(19,246.00㎡)の売り払い等による減である。

行政財産に係る建物の増減の主なものは、みふねの里保育園(2,116.96㎡)の新築による増、内箕輪保育園(713.28㎡)及び南子安保育園(825.24㎡)の用途廃止による減である。

また、普通財産に係る建物の増減の主なものは、三島小学校(2,404.89㎡)の売り払い等による減である。

イ 山林

(単位：㎡・㎡)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	1,138,272.31	△ 18,170.26	1,120,102.05	16,402	229	16,631
分 収	690,800.00	0.00	690,800.00	20,171	293	20,464
合 計	1,829,072.31	△ 18,170.26	1,810,902.05	36,573	522	37,095

決算年度末における山林の所有面積は1,120,102.05㎡、立木の推定蓄積量は分収林を含め37,095㎡である。

山林の所有面積が18,170.26㎡減少している主な理由については、西栗倉等市有地(19,246.00㎡)の売り払い等によるものである。

立木の推定蓄積量522㎡の増については、市有林及び分収林の連年成長によるものである。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	650,000	0	650,000

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金	4,569,751,969	469,856,238	5,039,608,207
出捐金	80,866,200	0	80,866,200
合 計	4,650,618,169	469,856,238	5,120,474,407

決算年度末における出資による権利は51億2,047万4,407円で、決算年度中に4億6,985万6,238円の増となっている。

内訳は、かずさ水道広域連合企業団3億6,867万円、君津富津広域下水道組合1億69万1,000円及び公益財団法人君津市文化振興財団49万5,238円の増となっている。

(2) 物 品

車両保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末保有台数	取得等による増	廃車等による減	決算年度末保有台数	備 考
普通貨物自動車	18			18	給食配送車・トラック
乗合自動車	7	1		8	バス・保育園児送迎車・マイクロバス
乗用自動車	19			19	普通乗用車・小型乗用車
貨物自動車	16			16	ライトバン・ダンプ・トラック
軽自動車	51	1	2	50	乗用車・貨物車
特殊車	83	1		84	消防車・塵芥車・清掃車・図書館車・ショベルローダ・キャタピラー
合 計	194	3	2	195	

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収翌年度徴収額	586,530,329	39,230,626	625,760,955
君津市奨学資金貸付事業	53,873,500	2,327,000	56,200,500
合 計	640,403,829	41,557,626	681,961,455

決算年度末における債権は6億8,196万1,455円で、決算年度中に市民税特別徴収翌年度徴収額3,923万626円の増、君津市奨学資金貸付事業232万7,000円の増となっている。

(4) 基 金

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一括運用基金	財政調整基金	-	5,400,163,660	△ 1,205,424,000	4,194,739,660
	国民健康保険基金	-	411,230,305	120,287,309	531,517,614
	災害救助基金	-	112,125,993	109,181	112,235,174
	山中育英基金	-	2,000,000	△ 428,000	1,572,000
	心をつなぐ福祉基金	-	46,388,392	△ 141,104	46,247,288
	日伯交流基金	-	7,568,555	0	7,568,555
	減債基金	-	34,652,216	100,000	34,752,216
	市民文化振興基金	-	99,287,788	△ 32,272,030	67,015,758
	公共施設整備基金	-	1,234,780,639	68,108,000	1,302,888,639
	介護給付費準備基金	-	764,217,661	89,135,066	853,352,727
	スポーツ振興基金	-	445,567,077	30,354,387	475,921,464
	里地棚田保全整備事業基金	-	5,468,000	△ 2,530,000	2,938,000
	森林環境整備基金	-	25,506,865	5,061,186	30,568,051
	庁舎整備基金	-	300,088,954	300,238,679	600,327,633
	小 計	-	8,889,046,105	△ 627,401,326	8,261,644,779
一括運用外基金	山中育英基金	有価証券	5,000,000	0	5,000,000
	小 計	有価証券	5,000,000	0	5,000,000
合 計			8,894,046,105	△ 627,401,326	8,266,644,779

決算年度末現在高は3月末の現在高である。

決算年度末における基金は82億6,664万4,779円で、決算年度中に6億2,740万1,326円の減となっている。

決算年度中の増減内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度中増減額	積立額	取崩額
財政調整基金	△ 1,205,424,000	805,437,000	2,010,861,000
減債基金	100,000	100,000	0
公共施設整備基金	68,108,000	68,108,000	0
日伯交流基金	0	0	0
災害救助基金	109,181	109,181	0
山中育英基金	△ 428,000	0	428,000
心をつなぐ福祉基金	△ 141,104	236,896	378,000
市民文化振興基金	△ 32,272,030	78,970	32,351,000
スポーツ振興基金	30,354,387	30,354,387	0
森林環境整備基金	5,061,186	5,061,186	0
里地棚田保全整備事業基金	△ 2,530,000	0	2,530,000
庁舎整備基金	300,238,679	300,238,679	0
介護給付費準備基金	89,135,066	143,989,066	54,854,000
国民健康保険基金	120,287,309	170,287,309	50,000,000
合 計	△ 627,401,326	1,524,000,674	2,151,402,000

令和5年度の国内経済は、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など前向きな動きが見られる等コロナ禍の3年間を乗り越え、改善の傾向が見られた。一方、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費は力強さを欠いており、また海外経済の下振れによるリスクも残っている中、引き続き予断を許さない状況である。

こうした中、本市の予算執行をみると、歳入においては予算現額に対する収入済額の割合は95.4%（前年度98.1%）、歳出においては予算現額に対する支出済額の割合は91.1%（前年度94.1%）となり、予算計上された各事業は予定どおり執行され、おおむね所期の目的が達せられたものと認められた。

一般会計及び特別会計を合わせた決算は、

歳入決算額570億9,771万3,979円（前年度対比△11億835万8,727円 1.9%減）

歳出決算額544億9,652万4,991円（前年度対比△13億4,310万3,548円 2.4%減）で、
差引形式収支額は26億118万8,988円となっている。（第1表）

この形式収支額から翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当する額6億2,017万68円を差し引いた実質収支額は19億8,101万8,920円の黒字であり、これから前年度実質収支額21億7,640万9,165円を差し引いた単年度収支額は1億9,539万245円の赤字となっている。

また、この単年度収支額に基金積立額15億2,400万674円を加え、基金取崩額21億5,140万2,000円を減じた収支額では、8億2,279万1,571円の赤字となっている。（第2表）

歳出における性質別構成比においては、経常的経費が76.0%（前年度70.1%）を占めており、前年度より5.9ポイント増加している。これは、扶助費等が増加したものである。

また、投資的経費は、構成比で見ると4.4ポイント減の10.5%（前年度14.9%）となっている。

次に、財政分析指標にみる財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、扶助費等が増額となったものの、前年度より0.8ポイント減少し、94.1%となっており、一層の財政構造の弾力性の確保が必要である。（第16表）

財政運営面では、市の積立金である財政調整基金を8億543万7,000円積み立てたものの、20億1,086万1,000円取り崩したため、決算年度末残高は12億542万4,000円減少して41億9,473万9,660円となっている。

以上が令和5年度における本市の財政状況であり、楽観視できる状況ではないが、数値を見る限りでは比較的健全な状態にあると認められる。

国内経済において前向きな動きが見られるものの、輸入価格の上昇を起点として物価上昇が賃金上昇を上回る状況にあり、本市の財政面及び市民生活にも一層影響を与えるものと懸念される。さらに、本市は公共施設の老朽化等、様々な課題に直面している。特に経常収支比率の高止まりは喫緊の課題であることから令和6年度から令和8年度までを取組期間とする第3次君津市経営改革大綱及び第3次君津市経営改革実施計画をより一層強力に推進する必要がある。事務事業の見直しやDXの推進による業務効率の改善、ファシリティマネジメントの推進等により、総合計画で掲げる将来都市像「ひとが輝き幸せつながきみつ」の実現に向けた財源を確保し、持続可能な行財政運営に努められるようお願いする。

決 算 審 査 資 料

目 次

第1表	各会計歳入歳出決算総括表	38
第2表	各会計決算収支状況一覧表	40
第3表	一般会計歳入一覧表	42
第4表	一般会計歳入年度別状況表	44
第5表	一般会計自主財源依存財源年度別状況表	46
第6表	市税・国民健康保険税収納状況表	48
第7表	一般会計歳出一覧表	50
第8表	一般会計歳出年度別状況表	52
第9表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（事業勘定）	54
第10表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（直営診療施設勘定）	56
第11表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	58
第12表	介護保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	60
第13表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	62
第14表	一般会計歳出款別節別執行状況表	64
第15表	特別会計歳出節別執行状況表	68
第16表	一般会計歳出性質別総括表	70

第 1 表

各 会 計 歳 入 歳 決 (純 計 決)

会計名		予算現額	歳 入		
			決算額	重複控除額	純計決算額
一般会計		40,966,650,000	(2,526,350) 38,806,465,343		38,806,465,343
特別会計		18,875,503,000	(5,798,845) 18,291,248,636	2,210,223,099	16,081,025,537
内 記	国民健康保険	9,520,501,000	(2,325,995) 9,261,195,070	734,998,382	8,526,196,688
	事業勘定	9,421,501,000	(2,325,995) 9,171,298,380	690,066,382	8,481,231,998
	直診勘定	99,000,000	89,896,690	44,932,000	44,964,690
	農業集落排水事業	51,040,000	41,047,190	28,719,000	12,328,190
	介護保険	7,952,600,000	(2,114,750) 7,698,804,482	1,171,075,078	6,527,729,404
	後期高齢者医療	1,351,362,000	(1,358,100) 1,290,201,894	275,430,639	1,014,771,255
	合 計	59,842,153,000	(8,325,195) 57,097,713,979	2,210,223,099	54,887,490,880

出 決 算 総 括 表

算 額)

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
決算額	重複控除額	純計決算額	総 計	純 計
36,919,686,057	2,165,291,099	34,754,394,958	1,886,779,286	4,052,070,385
17,576,838,934	44,932,000	17,531,906,934	714,409,702	△ 1,450,881,397
8,864,834,398	44,932,000	8,819,902,398	396,360,672	△ 293,705,710
8,781,241,819	44,932,000	8,736,309,819	390,056,561	△ 255,077,821
83,592,579		83,592,579	6,304,111	△ 38,627,889
39,599,919		39,599,919	1,447,271	△ 27,271,729
7,387,504,923		7,387,504,923	311,299,559	△ 859,775,519
1,284,899,694		1,284,899,694	5,302,200	△ 270,128,439
54,496,524,991	2,210,223,099	52,286,301,892	2,601,188,988	2,601,188,988

() 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

各 会 計 決 算 収

– 40 –

支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実質収支 E (C－D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E－F)	積立金 H	積立金取崩し額 I	単年度収支 (基金調整後) J (G＋H－I)
1,297,519,218	1,162,105,374	135,413,844	1,209,724,299	2,046,548,000	△ 701,409,857
683,499,702	1,014,303,791	△ 330,804,089	314,276,375	104,854,000	△ 121,381,714
365,450,672	706,117,685	△ 340,667,013	170,287,309	50,000,000	△ 220,379,704
359,146,561	699,696,018	△ 340,549,457	170,287,309	50,000,000	△ 220,262,148
6,304,111	6,421,667	△ 117,556			△ 117,556
1,447,271	3,506,400	△ 2,059,129			△ 2,059,129
311,299,559	297,903,967	13,395,592	143,989,066	54,854,000	102,530,658
5,302,200	6,775,739	△ 1,473,539			△ 1,473,539
1,981,018,920	2,176,409,165	△ 195,390,245	1,524,000,674	2,151,402,000	△ 822,791,571

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第3表

一 般 会 計

科 目 (款)	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比
1 市税	17,641,000,000	0		17,641,000,000	43.1
2 地方譲与税	584,000,000	0		584,000,000	1.4
3 利子割交付金	4,000,000	0		4,000,000	0.0
4 配当割交付金	76,000,000	0		76,000,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	65,000,000	0		65,000,000	0.2
6 法人事業税交付金	213,000,000	0		213,000,000	0.5
7 地方消費税交付金	2,263,000,000	0		2,263,000,000	5.5
8 ゴルフ場利用税交付金	149,000,000	0		149,000,000	0.4
9 自動車取得税交付金	1,000	0		1,000	0.0
10 環境性能割交付金	47,000,000	0		47,000,000	0.1
11 地方特例交付金	74,500,000	0		74,500,000	0.2
12 地方交付税	1,000,000	391,472,000		392,472,000	1.0
13 交通安全対策特別交付金	11,804,000	0		11,804,000	0.0
14 分担金及び負担金	171,762,000	5,075,000		176,837,000	0.4
15 使用料及び手数料	426,369,000	△ 940,000		425,429,000	1.0
16 国庫支出金	4,604,595,000	2,586,739,000	149,146,780	7,340,480,780	17.9
17 県支出金	2,871,784,000	17,271,000	90,936,218	2,979,991,218	7.3
18 財産収入	274,322,000	△ 170,797,000		103,525,000	0.2
19 寄附金	412,002,000	154,675,000		566,677,000	1.4
20 繰入金	1,993,455,000	53,212,000		2,046,667,000	5.0
21 繰越金	300,000,000	862,105,000	182,995,002	1,345,100,002	3.3
22 諸収入	920,206,000	34,860,000		955,066,000	2.3
23 市債	2,866,200,000	381,700,000	258,200,000	3,506,100,000	8.6
合 計	35,970,000,000	4,315,372,000	681,278,000	40,966,650,000	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減額
	金 額	構成比	調定額 に対する割合			
18,569,548,266	(2,467,880) 18,155,627,806	46.8	97.8	24,100,063	389,820,397	514,627,806
578,687,008	578,687,008	1.5	100.0		0	△ 5,312,992
5,831,000	5,831,000	0.0	100.0		0	1,831,000
82,560,000	82,560,000	0.2	100.0		0	6,560,000
98,644,000	98,644,000	0.3	100.0		0	33,644,000
206,805,000	206,805,000	0.5	100.0		0	△ 6,195,000
2,110,594,000	2,110,594,000	5.5	100.0		0	△ 152,406,000
147,900,937	147,900,937	0.4	100.0		0	△ 1,099,063
3,654,183	3,654,183	0.0	100.0		0	3,653,183
52,010,000	52,010,000	0.1	100.0		0	5,010,000
68,920,000	68,920,000	0.2	100.0		0	△ 5,580,000
614,926,000	614,926,000	1.6	100.0		0	222,454,000
9,669,000	9,669,000	0.0	100.0		0	△ 2,135,000
169,684,982	155,618,082	0.4	91.7	1,926,400	12,140,500	△ 21,218,918
428,628,382	426,302,192	1.1	99.5		2,326,190	873,192
6,681,274,537	6,025,874,460	15.5	90.2		655,400,077	△ 1,314,606,320
2,854,594,698	2,553,066,698	6.6	89.4		301,528,000	△ 426,924,520
121,025,525	119,038,022	0.3	98.4		1,987,503	15,513,022
364,011,214	364,011,214	0.9	100.0		0	△ 202,665,786
2,046,548,000	2,046,548,000	5.3	100.0		0	△ 119,000
1,345,100,376	1,345,100,376	3.5	100.0		0	374
1,040,828,529	(58,470) 955,777,365	2.4	91.8	5,695,079	79,356,085	711,365
2,679,300,000	2,679,300,000	6.9	100.0		0	△ 826,800,000
40,280,745,637	(2,526,350) 38,806,465,343	100.0	96.3	31,721,542	1,442,558,752	△ 2,160,184,657

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第4表

一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	令 和 5 年 度				令 和 4	
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比
			対予算	対調定		
1 市税	(2,467,880) 18,155,627,806	46.8	102.9	97.8	(3,295,701) 17,820,837,471	44.9
2 地方譲与税	578,687,008	1.5	99.1	100.0	549,456,215	1.4
3 利子割交付金	5,831,000	0.0	145.8	100.0	7,319,000	0.0
4 配当割交付金	82,560,000	0.2	108.6	100.0	73,657,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	98,644,000	0.3	151.8	100.0	58,522,000	0.2
6 法人事業税交付金	206,805,000	0.5	97.1	100.0	204,937,000	0.5
7 地方消費税交付金	2,110,594,000	5.5	93.3	100.0	2,155,930,000	5.4
8 ゴルフ場利用税交付金	147,900,937	0.4	99.3	100.0	150,569,263	0.4
9 自動車取得税交付金	3,654,183	0.0	激増	100.0	1,051,238	0.0
10 環境性能割交付金	52,010,000	0.1	110.7	100.0	47,477,000	0.1
11 地方特例交付金	68,920,000	0.2	92.5	100.0	75,522,000	0.2
12 地方交付税	614,926,000	1.6	156.7	100.0	30,087,000	0.1
13 交通安全対策特別交付金	9,669,000	0.0	81.9	100.0	11,047,000	0.0
14 分担金及び負担金	155,618,082	0.4	88.0	91.7	(216,970) 151,633,389	0.4
15 使用料及び手数料	426,302,192	1.1	100.2	99.5	444,468,648	1.1
16 国庫支出金	6,025,874,460	15.5	82.1	90.2	7,041,265,539	17.7
17 県支出金	2,553,066,698	6.6	85.7	89.4	2,179,725,587	5.5
18 財産収入	119,038,022	0.3	115.0	98.4	133,662,869	0.3
19 寄附金	364,011,214	0.9	64.2	100.0	401,544,227	1.0
20 繰入金	2,046,548,000	5.3	100.0	100.0	1,218,608,000	3.1
21 繰越金	1,345,100,376	3.5	100.0	100.0	2,875,448,144	7.3
22 諸収入	(58,470) 955,777,365	2.4	100.1	91.8	(203,634) 795,503,295	2.0
23 市債	2,679,300,000	6.9	76.4	100.0	3,257,900,000	8.2
合 計	(2,526,350) 38,806,465,343	100.0	94.7	96.3	(3,716,305) 39,686,171,885	100.0

年 度 別 状 況 表

(単位：円・％)

年 度		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
収入率		収入済額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収入率	
対予算	対調定			対予算	対調定			対予算	対調定
		(2, 294, 303)				(1, 804, 579)			
99. 9	97. 5	17, 612, 172, 745	41. 6	104. 1	97. 2	17, 951, 895, 825	38. 3	102. 3	95. 6
97. 2	100. 0	570, 168, 988	1. 4	115. 2	100. 0	533, 245, 752	1. 1	104. 1	100. 0
122. 0	100. 0	7, 817, 000	0. 0	111. 7	100. 0	9, 395, 000	0. 0	134. 2	100. 0
147. 3	100. 0	80, 593, 000	0. 2	161. 2	100. 0	56, 146, 000	0. 1	112. 3	100. 0
195. 1	100. 0	101, 533, 000	0. 2	338. 4	100. 0	68, 089, 000	0. 1	227. 0	100. 0
133. 9	100. 0	168, 518, 000	0. 4	146. 5	100. 0	79, 708, 000	0. 2	90. 6	100. 0
99. 6	100. 0	2, 114, 044, 000	5. 0	101. 5	100. 0	1, 962, 256, 000	4. 2	100. 2	100. 0
102. 4	100. 0	151, 005, 411	0. 4	124. 8	100. 0	136, 383, 991	0. 3	96. 7	100. 0
激増	100. 0	297	0. 0	29. 7	100. 0	8, 295	0. 0	829. 5	100. 0
96. 9	100. 0	39, 794, 238	0. 1	88. 4	100. 0	37, 760, 000	0. 1	82. 1	100. 0
99. 5	100. 0	199, 480, 000	0. 5	105. 5	100. 0	85, 398, 000	0. 2	135. 6	100. 0
激増	100. 0	402, 379, 000	0. 9	177. 7	100. 0	26, 962, 000	0. 1	12. 3	100. 0
85. 8	100. 0	12, 495, 000	0. 0	99. 5	100. 0	12, 955, 000	0. 0	105. 6	100. 0
		(204, 810)							
86. 0	91. 6	454, 671, 665	1. 1	100. 8	95. 6	436, 354, 011	0. 9	92. 6	96. 4
103. 2	99. 5	402, 174, 831	0. 9	99. 5	100. 0	430, 661, 810	0. 9	100. 0	100. 0
92. 6	97. 9	8, 726, 924, 801	20. 6	93. 8	96. 6	14, 548, 863, 253	31. 1	95. 1	96. 0
92. 2	96. 2	2, 404, 328, 976	5. 7	90. 3	95. 2	3, 163, 050, 459	6. 8	73. 3	87. 4
111. 8	99. 3	225, 994, 754	0. 5	142. 1	100. 0	188, 748, 484	0. 4	132. 7	100. 0
88. 1	100. 0	464, 620, 413	1. 1	83. 0	100. 0	604, 719, 588	1. 3	86. 7	100. 0
100. 0	100. 0	1, 462, 139, 000	3. 5	97. 3	100. 0	70, 143, 000	0. 1	97. 3	100. 0
100. 0	100. 0	2, 432, 865, 693	5. 7	100. 0	100. 0	3, 341, 603, 403	7. 1	100. 0	100. 0
107. 6	93. 0	693, 607, 707	1. 6	116. 1	92. 1	647, 466, 108	1. 4	111. 5	91. 8
82. 6	100. 0	3, 645, 600, 000	8. 6	82. 6	100. 0	2, 457, 800, 000	5. 3	63. 4	100. 0
		(2, 499, 113)				(1, 804, 579)			
96. 8	98. 1	42, 372, 928, 519	100. 0	99. 1	97. 7	46, 849, 612, 979	100. 0	93. 9	96. 0

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第5表

一 般 会 計 自 主 財 源 依

財源区分及び科目		令和5年度			令和
		決算額	構成比	前年度比	決算額
自主財源	1 市税	(2,467,880) 18,155,627,806	46.8	101.9	(3,295,701) 17,820,837,471
	14 分担金及び負担金	155,618,082	0.4	102.6	(216,970) 151,633,389
	15 使用料及び手数料	426,302,192	1.1	95.9	444,468,648
	18 財産収入	119,038,022	0.3	89.1	133,662,869
	19 寄附金	364,011,214	0.9	90.7	401,544,227
	20 繰入金	2,046,548,000	5.3	167.9	1,218,608,000
	21 繰越金	1,345,100,376	3.5	46.8	2,875,448,144
	22 諸収入	(58,470) 955,777,365	2.4	120.1	(203,634) 795,503,295
	小 計	(2,526,350) 23,568,023,057	60.7	98.9	(3,716,305) 23,841,706,043
依存財源	2 地方譲与税	578,687,008	1.5	105.3	549,456,215
	3 利子割交付金	5,831,000	0.0	79.7	7,319,000
	4 配当割交付金	82,560,000	0.2	112.1	73,657,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	98,644,000	0.3	168.6	58,522,000
	6 法人事業税交付金	206,805,000	0.5	100.9	204,937,000
	7 地方消費税交付金	2,110,594,000	5.5	97.9	2,155,930,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	147,900,937	0.4	98.2	150,569,263
	9 自動車取得税交付金	3,654,183	0.0	347.6	1,051,238
	10 環境性能割交付金	52,010,000	0.1	109.5	47,477,000
	11 地方特例交付金	68,920,000	0.2	91.3	75,522,000
	12 地方交付税	614,926,000	1.6	激増	30,087,000
	13 交通安全対策特別交付金	9,669,000	0.0	87.5	11,047,000
	16 国庫支出金	6,025,874,460	15.5	85.6	7,041,265,539
	17 県支出金	2,553,066,698	6.6	117.1	2,179,725,587
	23 市債	2,679,300,000	6.9	82.2	3,257,900,000
小 計		15,238,442,286	39.3	96.2	15,844,465,842
合 計		(2,526,350) 38,806,465,343	100.0	97.8	(3,716,305) 39,686,171,885

存 財 源 年 度 別 状 況 表

(単位：円・％)

4 年 度		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
		(2, 294, 303)			(1, 804, 579)		
44. 9	101. 2	17, 612, 172, 745	41. 6	98. 1	17, 951, 895, 825	38. 3	103. 0
		(204, 810)					
0. 4	33. 4	454, 671, 665	1. 1	104. 2	436, 354, 011	0. 9	86. 5
1. 1	110. 5	402, 174, 831	0. 9	93. 4	430, 661, 810	0. 9	87. 7
0. 3	59. 1	225, 994, 754	0. 5	119. 7	188, 748, 484	0. 4	111. 5
1. 0	86. 4	464, 620, 413	1. 1	76. 8	604, 719, 588	1. 3	92. 5
3. 1	83. 3	1, 462, 139, 000	3. 5	激増	70, 143, 000	0. 1	7. 0
7. 3	118. 2	2, 432, 865, 693	5. 7	72. 8	3, 341, 603, 403	7. 1	177. 2
2. 0	114. 7	693, 607, 707	1. 6	107. 1	647, 466, 108	1. 4	106. 6
		(2, 499, 113)			(1, 804, 579)		
60. 1	100. 4	23, 748, 246, 808	56. 0	100. 3	23, 671, 592, 229	50. 5	104. 1
1. 4	96. 4	570, 168, 988	1. 4	106. 9	533, 245, 752	1. 1	97. 8
0. 0	93. 6	7, 817, 000	0. 0	83. 2	9, 395, 000	0. 0	107. 2
0. 2	91. 4	80, 593, 000	0. 2	143. 5	56, 146, 000	0. 1	92. 1
0. 2	57. 6	101, 533, 000	0. 2	149. 1	68, 089, 000	0. 1	169. 9
0. 5	121. 6	168, 518, 000	0. 4	211. 4	79, 708, 000	0. 2	－
5. 4	102. 0	2, 114, 044, 000	5. 0	107. 7	1, 962, 256, 000	4. 2	120. 0
0. 4	99. 7	151, 005, 411	0. 4	110. 7	136, 383, 991	0. 3	102. 3
0. 0	激増	297	0. 0	3. 6	8, 295	0. 0	0. 0
0. 1	119. 3	39, 794, 238	0. 1	105. 4	37, 760, 000	0. 1	203. 4
0. 2	37. 9	199, 480, 000	0. 5	233. 6	85, 398, 000	0. 2	39. 8
0. 1	7. 5	402, 379, 000	0. 9	激増	26, 962, 000	0. 1	4. 4
0. 0	88. 4	12, 495, 000	0. 0	96. 4	12, 955, 000	0. 0	107. 0
17. 7	80. 7	8, 726, 924, 801	20. 6	60. 0	14, 548, 863, 253	31. 1	318. 7
5. 5	90. 7	2, 404, 328, 976	5. 7	76. 0	3, 163, 050, 459	6. 8	116. 0
8. 2	89. 4	3, 645, 600, 000	8. 6	148. 3	2, 457, 800, 000	5. 3	105. 2
39. 9	85. 1	18, 624, 681, 711	44. 0	80. 4	23, 178, 020, 750	49. 5	178. 7
		(2, 499, 113)			(1, 804, 579)		
100. 0	93. 7	42, 372, 928, 519	100. 0	90. 4	46, 849, 612, 979	100. 0	131. 2

() 内は、還付未済額を示し決算額に含む。

第6表

市 税 ・ 国 民 健 康 保

税目及び区分		予算現額	調定額			現年課税分
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	4,679,811,000	4,812,389,486	192,699,086	5,005,088,572	(1,784,100) 4,763,629,787
	法人	780,792,000	1,056,095,200	3,952,174	1,060,047,374	(50,000) 1,053,422,925
	計	5,460,603,000	5,868,484,686	196,651,260	6,065,135,946	(1,834,100) 5,817,052,712
固定資産税	固定資産税	10,547,480,000	10,581,346,718	194,383,692	10,775,730,410	(434,538) 10,515,510,077
	国有資産等 所在市町村交付金 及び納付金	11,750,000	11,750,500	0	11,750,500	(434,538) 11,750,500
	計	10,559,230,000	10,593,097,218	194,383,692	10,787,480,910	(434,538) 10,527,260,577
軽自動車税	環境性能割	15,800,000	13,760,000	0	13,760,000	(75,800) 13,760,000
	種別割	285,197,000	290,445,400	17,116,456	307,561,856	(75,800) 284,633,211
	計	300,997,000	304,205,400	17,116,456	321,321,856	(75,800) 298,393,211
市たばこ税		717,444,000	773,953,766	0	773,953,766	773,953,766
入湯税		2,445,000	3,494,550	0	3,494,550	3,494,550
都市計画税		600,281,000	602,839,482	15,321,756	618,161,238	(24,762) 599,230,217
小 計		17,641,000,000	18,146,075,102	423,473,164	18,569,548,266	(2,369,200) 18,019,385,033
国民健康保険税	一般被保険者 医療給付費分	1,261,589,000	1,170,340,784	315,910,377	1,486,251,161	(1,909,887) 1,115,332,145
	一般被保険者 後期高齢者 支援金分	327,870,000	308,674,516	81,986,175	390,660,691	(222,604) 294,287,543
	一般被保険者 介護納付金分	106,910,000	96,279,400	47,452,805	143,732,205	(97,604) 89,288,756
	退職被保険者等 医療給付費分	586,000	0	2,778,492	2,778,492	0
	退職被保険者等 後期高齢者 支援金分	94,000	0	492,897	492,897	0
	退職被保険者等 介護納付金分	113,000	0	590,264	590,264	0
小 計		1,697,162,000	1,575,294,700	449,211,010	2,024,505,710	(2,230,095) 1,498,908,444
合 計		19,338,162,000	19,721,369,802	872,684,174	20,594,053,976	(4,599,295) 19,518,293,477

陰 税 収 納 状 況 表

(単位：円・％)

収入済額		不納欠損額	収入未済額			収納率	
滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分	計	現年分	滞納分
(94, 980) 66, 516, 973	(1, 879, 080) 4, 830, 146, 760	12, 260, 464	48, 717, 968	113, 963, 380	162, 681, 348	99. 0	34. 5
1, 532, 874	(50, 000) 1, 054, 955, 799	251, 500	2, 672, 275	2, 167, 800	4, 840, 075	99. 7	38. 8
(94, 980) 68, 049, 847	(1, 929, 080) 5, 885, 102, 559	12, 511, 964	51, 390, 243	116, 131, 180	167, 521, 423	99. 1	34. 6
(3, 430) 59, 672, 476	(437, 968) 10, 575, 182, 553	9, 342, 524	65, 293, 242	125, 912, 091	191, 205, 333	99. 4	30. 7
0	11, 750, 500	0	0	0	0	100. 0	—
(3, 430) 59, 672, 476	(437, 968) 10, 586, 933, 053	9, 342, 524	65, 293, 242	125, 912, 091	191, 205, 333	99. 4	30. 7
0	13, 760, 000	0	0	0	0	100. 0	—
3, 814, 275	(75, 800) 288, 447, 486	1, 549, 283	5, 774, 389	11, 790, 698	17, 565, 087	98. 0	22. 3
3, 814, 275	(75, 800) 302, 207, 486	1, 549, 283	5, 774, 389	11, 790, 698	17, 565, 087	98. 1	22. 3
0	773, 953, 766	0	0	0	0	100. 0	—
0	3, 494, 550	0	0	0	0	100. 0	—
(270) 4, 706, 175	(25, 032) 603, 936, 392	696, 292	3, 532, 264	9, 996, 290	13, 528, 554	99. 4	30. 7
(98, 680) 136, 242, 773	(2, 467, 880) 18, 155, 627, 806	24, 100, 063	125, 990, 138	263, 830, 259	389, 820, 397	99. 3	32. 2
(91, 763) 82, 129, 707	(2, 001, 650) 1, 197, 461, 852	23, 975, 180	54, 918, 153	209, 895, 976	264, 814, 129	95. 3	26. 0
(2, 431) 21, 536, 723	(225, 035) 315, 824, 266	5, 918, 774	14, 365, 659	54, 551, 992	68, 917, 651	95. 3	26. 3
(1, 706) 11, 684, 640	(99, 310) 100, 973, 396	3, 349, 533	6, 990, 644	32, 418, 632	39, 409, 276	92. 7	24. 6
157, 795	157, 795	444, 139	0	2, 176, 558	2, 176, 558	—	5. 7
18, 617	18, 617	103, 819	0	370, 461	370, 461	—	3. 8
27, 246	27, 246	121, 761	0	441, 257	441, 257	—	4. 6
(95, 900) 115, 554, 728	(2, 325, 995) 1, 614, 463, 172	33, 913, 206	76, 274, 456	299, 854, 876	376, 129, 332	95. 2	25. 7
(194, 580) 251, 797, 501	(4, 793, 875) 19, 770, 090, 978	58, 013, 269	202, 264, 594	563, 685, 135	765, 949, 729	99. 0	28. 9

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第7表

一 般 会 計 歳

科 目 (款)	令和5年度			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
1 議会費	295,933,000	△ 14,451,000	0	0
2 総務費	6,239,226,000	1,054,313,000	197,485,000	11,437,000
3 民生費	13,132,198,000	1,705,357,000	67,499,000	0
4 衛生費	4,401,801,000	867,467,000	45,650,000	7,336,000
5 労働費	39,438,000	187,000	0	0
6 農林水産業費	1,212,195,000	△ 63,635,000	55,189,000	0
7 商工費	718,398,000	266,965,000	0	1,110,000
8 土木費	2,498,598,000	128,664,000	209,624,000	0
9 消防費	1,741,628,000	16,083,000	0	0
10 教育費	3,654,402,000	94,800,000	105,831,000	3,960,000
11 災害復旧費	6,000	274,177,000	0	66,740,000
12 公債費	1,936,177,000	△ 14,555,000	0	0
13 予備費	100,000,000	0	0	△ 90,583,000
合 計	35,970,000,000	4,315,372,000	681,278,000	0

出 一 覧 表

(単位：円・％)

		支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
計	構成比	金 額	構成比		通次繰越 繰越明許 事故繰越	
281,482,000	0.7	268,403,395	0.7	95.4		13,078,605
7,502,461,000	18.3	6,907,037,463	18.7	92.1	345,170,000	250,253,537
14,905,054,000	36.4	14,095,269,054	38.2	94.6	270,220,641	539,564,305
5,322,254,000	13.0	4,514,962,754	12.2	84.8	73,801,000	733,490,246
39,625,000	0.1	37,243,963	0.1	94.0		2,381,037
1,203,749,000	3.0	893,137,401	2.4	74.2	268,614,000	41,997,599
986,473,000	2.4	726,173,213	2.0	73.6	125,000,000	135,299,787
2,836,886,000	6.9	2,292,216,997	6.2	80.8	69,400,000 371,576,000	103,693,003
1,757,711,000	4.3	1,670,544,758	4.5	95.0	33,721,000	53,445,242
3,858,993,000	9.4	3,485,086,284	9.5	90.3	192,161,547 55,926,000	125,819,169
340,923,000	0.8	109,991,012	0.3	32.3	219,048,000	11,883,988
1,921,622,000	4.7	1,919,619,763	5.2	99.9		2,002,237
9,417,000	0.0	0	0.0	0.0		9,417,000
40,966,650,000	100.0	36,919,686,057	100.0	90.1	261,561,547 1,763,076,641 0	2,022,325,755

第8表

一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 議会費	268,403,395	0.7	97.8	274,310,474	0.7	98.0
2 総務費	6,907,037,463	18.7	100.8	6,851,197,048	17.9	107.7
3 民生費	14,095,269,054	38.2	112.6	12,519,021,602	32.6	99.6
4 衛生費	4,514,962,754	12.2	71.5	6,311,414,972	16.5	92.8
5 労働費	37,243,963	0.1	47.9	77,750,472	0.2	120.3
6 農林水産業費	893,137,401	2.4	119.4	748,135,215	1.9	67.2
7 商工費	726,173,213	2.0	94.4	769,269,354	2.0	92.2
8 土木費	2,292,216,997	6.2	88.5	2,590,582,544	6.8	73.6
9 消防費	1,670,544,758	4.5	101.2	1,650,941,591	4.3	93.8
10 教育費	3,485,086,284	9.5	75.0	4,649,848,478	12.1	105.2
11 災害復旧費	109,991,012	0.3	62.6	175,622,711	0.5	93.1
12 公債費	1,919,619,763	5.2	111.4	1,722,977,048	4.5	108.9
合 計	36,919,686,057	100.0	96.3	38,341,071,509	100.0	97.1

年 度 別 状 況 表

(単位：円・%)

令和 3 年 度			令和 2 年 度		
支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
280,012,817	0.7	101.8	275,187,878	0.6	99.2
6,363,769,824	16.1	46.0	13,846,766,505	31.2	334.1
12,572,327,759	31.8	115.5	10,886,538,501	24.5	105.1
6,800,990,945	17.2	138.4	4,914,952,719	11.1	126.1
64,645,692	0.2	163.6	39,504,830	0.1	123.9
1,113,032,898	2.8	61.2	1,819,965,321	4.1	124.2
834,613,204	2.1	90.7	919,720,713	2.1	117.2
3,519,285,702	8.9	108.3	3,248,266,454	7.3	116.3
1,759,716,653	4.5	82.8	2,125,403,974	4.8	117.4
4,418,634,284	11.2	108.6	4,067,960,020	9.2	86.7
188,568,079	0.5	28.1	670,246,064	1.5	191.9
1,581,882,518	4.0	98.7	1,602,234,307	3.6	90.5
39,497,480,375	100.0	88.9	44,416,747,286	100.0	137.2

第9表

国民健康保険特別会計歳入 (事業)

【歳入】

科 目 (款)	令和5年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,697,162,000	2,024,505,710	(2,325,995) 1,614,463,172	33,913,206 376,129,332	95.1	79.7
2 国庫支出金	1,000	325,000	325,000	0	激増	100.0
3 県支出金	6,560,461,000	6,030,542,194	6,030,542,194	0	91.9	100.0
4 財産収入	303,000	287,309	287,309	0	94.8	100.0
5 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	－
6 繰入金	774,084,000	740,066,382	740,066,382	0	95.6	100.0
7 繰越金	334,083,000	699,696,018	699,696,018	0	209.4	100.0
8 諸収入	55,405,000	88,621,795	85,918,305	534,566 2,168,924	155.1	96.9
9 市債	1,000	0	0	0	0.0	－
合 計	9,421,501,000	9,584,044,408	(2,325,995) 9,171,298,380	34,447,772 378,298,256	97.3	95.7

【歳出】

科 目 (款)	令和5年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	263,568,000	214,015,132	30,910,000	18,642,868	81.2
2 保険給付費	6,458,161,000	5,934,455,906	0	523,705,094	91.9
3 国民健康保険事業費 納付金	2,300,227,000	2,300,224,487	0	2,513	100.0
4 共同事業拠出金	3,000	293	0	2,707	9.8
5 財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
6 保健事業費	127,051,000	107,266,482	0	19,784,518	84.4
7 積立金	170,303,000	170,287,309	0	15,691	100.0
8 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0
9 諸支出金	72,185,000	54,992,210	0	17,192,790	76.2
10 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
合 計	9,421,501,000	8,781,241,819	30,910,000	609,349,181	93.2

歳出決算及び年度別状況表 勘定)

(単位：円・%)

科 目 (款)	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	収入済額	収入率		収入済額	収入率	
		対予算	対調定		対予算	対調定
1 国民健康保険税	(2,694,583) 1,806,658,453	109.9	78.0	(2,096,153) 1,805,505,347	112.8	75.3
2 国庫支出金	108,000	激増	100.0	9,285,000	100.0	100.0
3 県支出金	6,201,751,853	97.7	100.0	6,263,076,313	98.7	100.0
4 財産収入	65,579	64.9	100.0	7,865	98.3	100.0
5 寄附金	0	0.0	-	0	0.0	-
6 繰入金	669,013,662	96.1	100.0	667,552,604	94.9	100.0
7 繰越金	769,393,549	232.3	100.0	821,050,503	228.6	100.0
8 諸収入	87,342,896	191.5	96.3	83,863,308	153.9	95.8
9 市債	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	(2,694,583) 9,534,333,992	105.2	94.9	(2,096,153) 9,650,340,940	106.4	94.2

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(単位：円・%)

科 目 (款)	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	支出済額	執行率	支出済額	執行率
1 総務費	196,958,663	93.7	196,086,130	90.9
2 保険給付費	6,093,090,398	97.4	6,157,806,615	98.3
3 国民健康保険事業費 納付金	2,179,695,628	100.0	2,158,647,900	100.0
4 共同事業拠出金	186	6.2	198	6.6
5 財政安定化基金 拠出金	0	0.0	0	0.0
6 保健事業費	107,176,183	91.6	99,716,083	84.5
7 積立金	190,065,579	100.0	200,007,865	100.0
8 公債費	0	0.0	0	0.0
9 諸支出金	67,651,337	80.1	68,682,600	80.6
10 予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	8,834,637,974	97.5	8,880,947,391	97.9

第 10 表

国民健康保険特別会計歳入
(直 営 診 療)

【歳 入】

科 目 (款)	令和 5 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 診療収入	42,573,000	37,372,203	37,372,203	0	87.8	100.0
2 使用料及び手数料	187,000	166,412	166,412	0	89.0	100.0
3 財産収入	271,000	271,488	271,488	0	100.2	100.0
4 繰入金	51,932,000	44,932,000	44,932,000	0	86.5	100.0
5 繰越金	4,000,000	6,421,667	6,421,667	0	160.5	100.0
6 諸収入	37,000	714,920	714,920	0	激增	100.0
7 県支出金	0	18,000	18,000	0	皆増	100.0
合 計	99,000,000	89,896,690	89,896,690	0	90.8	100.0

【歳 出】

科 目 (款)	令和 5 年 度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	72,625,000	66,351,963	0	6,273,037	91.4
2 医業費	21,694,000	16,560,578	0	5,133,422	76.3
3 公債費	681,000	680,038	0	962	99.9
4 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
合 計	99,000,000	83,592,579	0	15,407,421	84.4

歳出決算及び年度別状況表 施設勘定)

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	収入済額	収入率		収入済額	収入率	
		対予算	対調定		対予算	対調定
1 診療収入	40,025,943	95.3	100.0	40,826,420	95.8	100.0
2 使用料及び手数料	189,326	61.5	100.0	174,028	56.9	100.0
3 財産収入	271,644	100.2	100.0	271,704	100.3	100.0
4 繰入金	54,574,000	85.8	100.0	57,727,000	89.2	100.0
5 繰越金	6,665,058	166.6	100.0	7,395,069	184.9	100.0
6 諸収入	57,791	12.2	100.0	412,141	66.7	100.0
合 計	101,783,762	92.0	100.0	106,806,362	94.9	100.0

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	支出済額	執行率	支出済額	執行率
1 総務費	76,850,636	93.0	80,314,316	95.4
2 医業費	17,831,421	76.3	19,146,950	80.8
3 公債費	680,038	99.9	680,038	99.9
4 予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	95,362,095	86.2	100,141,304	89.0

第 1 1 表

農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計

【歳 入】

科 目 (款)	令 和 5 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	2,205,000	2,148,398	1,781,790	0 366,608	80.8	82.9
2 繰入金	28,719,000	28,719,000	28,719,000	0	100.0	100.0
3 繰越金	9,114,000	10,546,400	10,546,400	0	115.7	100.0
4 諸収入	2,000	25	0	0 25	0.0	0.0
5 市債	11,000,000	11,000,000	0	0 11,000,000	0.0	0.0
合 計	51,040,000	52,413,823	41,047,190	0 11,366,633	80.4	78.3

【歳 出】

科 目 (款)	令 和 5 年 度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業集落排水事業費	36,064,000	27,098,463	0	8,965,537	75.1
2 公債費	12,502,000	12,501,456	0	544	100.0
3 予備費	2,474,000	0	0	2,474,000	0.0
合 計	51,040,000	39,599,919	0	11,440,081	77.6

歳入歳出決算及び年度別状況表

(単位：円・%)

科 目 (款)	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	収入済額	収入率		収入済額	収入率	
		対予算	対調定		対予算	対調定
1 使用料及び手数料	2,182,770	96.1	100.0	2,245,892	103.8	99.7
2 繰入金	28,000,000	91.2	100.0	29,000,000	88.6	100.0
3 繰越金	4,168,683	179.1	100.0	1,653,779	激増	100.0
4 諸収入	3,527	176.4	100.0	31	1.6	100.0
5 市債	7,800,000	49.7	100.0			
合 計	42,154,980	82.7	100.0	32,899,702	94.0	100.0

(単位：円・%)

科 目 (款)	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	支出済額	執行率	支出済額	執行率
1 農業集落排水事業費	19,133,408	53.1	16,255,847	81.2
2 公債費	12,475,172	100.0	12,475,172	100.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	31,608,580	62.0	28,731,019	82.1

第 12 表

介護保険特別会計歳入

【歳入】

科 目 (款)	令和 5 年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 保険料	1,694,644,000	1,733,496,020	(2,114,750) 1,697,801,550	8,707,660 26,986,810	100.2	97.9
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.0	—
3 国庫支出金	1,613,080,000	1,607,587,206	1,607,587,206	0	99.7	100.0
4 支払基金交付金	1,958,169,000	1,840,821,216	1,840,821,216	0	94.0	100.0
5 県支出金	1,082,971,000	1,022,343,301	1,022,343,301	0	94.4	100.0
6 財産収入	722,000	721,779	721,779	0	100.0	100.0
7 繰入金	1,317,768,000	1,225,929,078	1,225,929,078	0	93.0	100.0
8 繰越金	281,781,000	297,903,967	297,903,967	0	105.7	100.0
9 諸収入	3,464,000	5,696,385	5,696,385	0	164.4	100.0
合 計	7,952,600,000	7,734,498,952	(2,114,750) 7,698,804,482	8,707,660 26,986,810	96.8	99.5

【歳出】

科 目 (款)	令和 5 年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	224,162,000	212,321,299	0	11,840,701	94.7
2 保険給付費	7,080,534,000	6,552,142,657	0	528,391,343	92.5
3 地域支援事業費	352,352,000	338,617,925	0	13,734,075	96.1
4 基金積立金	143,990,000	143,989,066	0	934	100.0
5 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸支出金	141,561,000	140,433,976	0	1,127,024	99.2
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	7,952,600,000	7,387,504,923	0	565,095,077	92.9

歳出決算及び年度別状況表

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	収入済額	収入率		収入済額	収入率	
		対予算	対調定		対予算	対調定
1 保険料	(1,646,725) 1,702,557,475	101.4	97.8	(1,065,560) 1,685,109,090	99.9	97.4
2 使用料及び手数料	0	0.0	—	0	0.0	—
3 国庫支出金	1,600,575,254	100.3	100.0	1,570,740,741	100.9	100.0
4 支払基金交付金	1,805,366,000	93.3	100.0	1,813,044,000	95.6	100.0
5 県支出金	1,026,386,096	96.1	100.0	1,025,562,236	98.4	100.0
6 財産収入	239,273	74.3	100.0	263,758	99.9	100.0
7 繰入金	1,192,984,116	93.1	100.0	1,131,398,935	93.1	100.0
8 繰越金	247,002,832	106.2	100.0	233,977,437	106.1	100.0
9 諸収入	2,838,063	82.7	100.0	3,608,007	105.2	100.0
合 計	(1,646,725) 7,577,949,109	97.2	99.5	(1,065,560) 7,463,704,204	97.9	99.4

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	支出済額	執行率	支出済額	執行率
1 総務費	195,426,877	92.4	186,154,306	86.5
2 保険給付費	6,541,084,070	93.5	6,529,442,167	95.3
3 地域支援事業費	309,347,611	91.5	278,534,361	85.6
4 基金積立金	97,871,872	99.9	141,375,172	100.0
5 公債費	0	0.0	0	0.0
6 諸支出金	136,314,712	98.8	81,195,366	98.4
7 予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	7,280,045,142	93.4	7,216,701,372	94.7

第 13 表

後期高齢者医療特別会計歳入

【歳入】

科 目 (款)	令和 5 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	982,893,000	954,118,220	(1,358,100) 940,201,700	1,183,400 12,733,120	95.7	98.5
2 繰入金	288,109,000	275,430,639	275,430,639	0	95.6	100.0
3 諸収入	80,359,000	67,793,816	67,793,816	0	84.4	100.0
4 繰越金	1,000	6,775,739	6,775,739	0	激増	100.0
合 計	1,351,362,000	1,304,118,414	(1,358,100) 1,290,201,894	1,183,400 12,733,120	95.5	98.9

【歳出】

科 目 (款)	令和 5 年 度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	130,914,000	117,772,426	0	13,141,574	90.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,207,415,000	1,166,195,668	0	41,219,332	96.6
3 諸支出金	3,033,000	931,600	0	2,101,400	30.7
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,351,362,000	1,284,899,694	0	66,462,306	95.1

歳出決算及び年度別状況表

(単位：円・%)

科 目 (款)	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	収入済額	収入率		収入済額	収入率	
		対予算	対調定		対予算	対調定
1 後期高齢者医療 保険料	(1,800,600) 930,009,180	98.8	98.8	(1,457,700) 878,992,100	98.9	99.1
2 繰入金	250,540,662	94.1	100.0	246,080,865	94.0	100.0
3 諸収入	79,271,136	91.7	100.0	65,530,570	73.1	100.0
4 繰越金	3,858,000	激増	100.0	3,501,600	激増	100.0
合 計	(1,800,600) 1,263,678,978	97.7	99.1	(1,457,700) 1,194,105,135	96.3	99.4

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(単位：円・%)

科 目 (款)	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	支出済額	執行率	支出済額	執行率
1 総務費	116,607,584	91.4	108,053,983	79.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,139,156,055	98.8	1,080,754,152	99.0
3 諸支出金	1,139,600	37.4	1,439,000	47.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	1,256,903,239	97.2	1,190,247,135	95.9

第 1 4 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 節

科目（款） 科目（節）	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1 報酬	114,609,031	75,873,024	82,338,155	19,419,661
2 給料	29,402,881	901,244,790	817,356,900	262,780,764
3 職員手当等	61,968,341	615,588,961	429,657,004	156,084,660
4 共済費	43,200,483	279,965,381	240,987,330	80,401,071
5 災害補償費	0	0	17,619	0
7 報償費	108,200	54,470,609	17,807,579	5,124,469
8 旅費	2,172,394	5,069,284	2,647,270	897,781
9 交際費	347,500	761,830	0	0
10 需用費	3,673,416	177,696,864	117,319,773	133,647,423
11 役務費	3,086,477	96,743,079	25,882,096	32,164,637
12 委託料	4,859,740	710,577,549	1,012,301,682	1,860,999,554
13 使用料及び賃借料	2,002,136	320,913,807	23,808,574	9,668,577
14 工事請負費	0	842,575,310	1,136,898,400	1,216,600
15 原材料費	0	0	9,396	31,988
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	0	25,778,027	16,649,884	10,073,501
18 負担金補助及び交付金	2,972,796	1,158,913,556	2,914,626,312	835,704,138
19 扶助費	0	210,000	5,708,189,001	315,684,048
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	26,500
22 償還金利子及び割引料	0	66,627,626	102,013,066	100,818,800
23 投資及び出資	0	368,670,000	0	0
24 積立金	0	1,204,238,066	236,896	0
26 公課費	0	1,119,700	16,400	152,200
27 繰出金	0	0	1,446,505,717	690,066,382
予備費				
計	268,403,395	6,907,037,463	14,095,269,054	4,514,962,754

別 執 行 状 況 表 （その１）

（単位：円）

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
0	21,025,488	2,895,136	5,752,880	41,045,052	139,313,622
2,181,600	113,908,407	55,135,794	300,917,774	586,783,414	474,195,192
678,704	74,955,117	36,201,735	165,053,920	443,687,099	275,248,756
520,445	35,736,146	16,547,344	87,147,783	188,756,721	147,383,060
0	0	0	0	0	0
0	1,556,163	272,766	446,261	586,038	6,120,691
0	805,058	192,270	431,037	1,070,988	4,648,290
0	15,000	0	0	0	105,300
162,236	20,815,611	7,761,228	181,144,223	95,660,749	810,946,916
92,400	2,325,212	3,098,785	2,397,430	23,856,936	25,909,400
33,205,200	89,517,525	208,850,725	481,604,795	38,640,024	957,500,987
160,160	8,060,416	3,206,706	25,512,174	16,330,466	287,066,401
0	24,251,700	0	501,404,700	60,716,400	135,355,378
53,218	4,085,371	0	9,891,275	285,217	468,423
0	0	0	6,586,844	0	0
0	17,380	99,770	1,190,117	81,582,096	56,537,904
190,000	462,241,621	190,149,234	419,113,439	89,245,377	89,276,931
0	0	0	0	0	54,437,848
0	0	200,000,000	0	0	10,060,000
0	0	1,761,720	2,931,345	0	10,057,801
0	41,000	0	0	0	26,314
0	0	0	100,691,000	0	0
0	5,061,186	0	0	109,181	78,970
0	0	0	0	2,189,000	348,100
0	28,719,000	0	0	0	0
37,243,963	893,137,401	726,173,213	2,292,216,997	1,670,544,758	3,485,086,284

一 般 会 計 歳 出 款 別 節

科目（款） 科目（節）	11 災害復旧費	12 公債費	予算現額	
			金額	構成比
1 報酬	0	0	534,480,000	1.3
2 給料	0	0	3,574,011,000	8.7
3 職員手当等	0	0	2,314,080,000	5.7
4 共済費	0	0	1,181,312,000	2.9
5 災害補償費	0	0	18,000	0.0
7 報償費	0	0	95,070,000	0.2
8 旅費	0	0	31,458,000	0.1
9 交際費	0	0	2,810,000	0.0
10 需用費	23,200,100	0	1,724,758,000	4.2
11 役務費	0	0	257,917,000	0.6
12 委託料	24,372,305	0	6,625,493,000	16.2
13 使用料及び賃借料	37,638,174	0	803,017,000	2.0
14 工事請負費	22,790,800	0	3,657,657,000	8.9
15 原材料費	1,989,633	0	18,585,000	0.1
16 公有財産購入費	0	0	18,159,000	0.0
17 備品購入費	0	0	207,228,000	0.5
18 負担金補助及び交付金	0	0	6,937,508,000	16.9
19 扶助費	0	0	6,237,263,000	15.2
20 貸付金	0	0	210,560,000	0.5
21 補償補填及び賠償金	0	0	25,958,000	0.1
22 償還金利子及び割引料	0	1,919,619,763	2,191,955,000	5.4
23 投資及び出資	0	0	790,545,000	1.9
24 積立金	0	0	1,209,727,000	3.0
26 公課費	0	0	3,837,000	0.0
27 繰出金	0	0	2,303,827,000	5.6
予備費			9,417,000	0.0
計	109,991,012	1,919,619,763	40,966,650,000	100.0

別 執 行 状 況 表 （その２）

（単位：円・％）

支出済額			翌年度繰越額	不用額		
金額	構成比	予算対比		金額	構成比	予算対比
502,272,049	1.4	94.0	365,000	31,842,951	1.6	6.0
3,543,907,516	9.6	99.2	546,000	29,557,484	1.5	0.8
2,259,124,297	6.1	97.6	1,133,000	53,822,703	2.7	2.3
1,120,645,764	3.0	94.9	224,000	60,442,236	3.0	5.1
17,619	0.0	97.9	0	381	0.0	2.1
86,492,776	0.2	91.0	0	8,577,224	0.4	9.0
17,934,372	0.0	57.0	25,000	13,498,628	0.7	42.9
1,229,630	0.0	43.8	0	1,580,370	0.1	56.2
1,572,028,539	4.3	91.1	49,703,613	103,025,848	5.1	6.0
215,556,452	0.6	83.6	1,646,000	40,714,548	2.0	15.8
5,422,430,086	14.7	81.8	311,436,125	891,626,789	44.1	13.5
734,367,591	2.0	91.5	38,007,000	30,642,409	1.5	3.8
2,725,209,288	7.4	74.5	687,384,122	245,063,590	12.1	6.7
16,814,521	0.0	90.5	0	1,770,479	0.1	9.5
6,586,844	0.0	36.3	2,529,000	9,043,156	0.4	49.8
191,928,679	0.5	92.6	10,609,328	4,689,993	0.2	2.3
6,162,433,404	16.7	88.8	599,787,000	175,287,596	8.7	2.5
6,078,520,897	16.5	97.5	0	158,742,103	7.8	2.5
210,060,000	0.6	99.8	0	500,000	0.0	0.2
14,777,366	0.0	56.9	643,000	10,537,634	0.5	40.6
2,189,146,569	5.9	99.9	0	2,808,431	0.1	0.1
469,361,000	1.3	59.4	320,600,000	584,000	0.0	0.1
1,209,724,299	3.3	100.0	0	2,701	0.0	0.0
3,825,400	0.0	99.7	0	11,600	0.0	0.3
2,165,291,099	5.9	94.0	0	138,535,901	6.9	6.0
0	0.0	0.0		9,417,000	0.5	100.0
36,919,686,057	100.0	90.1	2,024,638,188	2,022,325,755	100.0	4.9

第 15 表

特 別 会 計 歳 出

科目（節） 会計名	国民健康保険	
	事業勘定	直診勘定
1 報酬	1, 773, 796	1, 235, 652
2 給料	73, 090, 688	22, 103, 608
3 職員手当等	42, 303, 860	18, 524, 405
4 共済費	21, 771, 370	4, 584, 629
5 災害補償費		
7 報償費	71, 947	
8 旅費	57, 336	79, 744
9 交際費		
10 需用費	3, 215, 499	18, 077, 838
11 役務費	26, 601, 966	581, 320
12 委託料	141, 622, 877	10, 909, 120
13 使用料及び賃借料	1, 291, 504	79, 545
14 工事請負費		
15 原材料費		
16 公有財産購入費		
17 備品購入費		308, 900
18 負担金補助及び交付金	8, 244, 161, 457	6, 389, 980
19 扶助費		
20 貸付金		
21 補償補填及び賠償金		
22 償還金利子及び割引料	10, 060, 210	680, 038
23 投資及び出資		
24 積立金	170, 287, 309	
26 公課費		37, 800
27 繰出金	44, 932, 000	
計	8, 781, 241, 819	83, 592, 579

節 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

農業集落排水事業	介護保険	後期高齢者医療	合 計	構成比
	22,475,973	1,399,706	26,885,127	0.2
	99,278,162	17,813,059	212,285,517	1.2
	52,366,430	11,965,679	125,160,374	0.7
	29,244,883	5,879,765	61,480,647	0.3
			0	0.0
	1,424,000		1,495,947	0.0
1,840	995,654		1,134,574	0.0
			0	0.0
15,090,494	1,388,045	964,562	38,736,438	0.2
411,415	33,680,276	4,613,006	65,887,983	0.4
10,995,804	131,667,395	68,328,286	363,523,482	2.1
441,210	108,300		1,920,559	0.0
			0	0.0
			0	0.0
			0	0.0
			308,900	0.0
3,000	6,730,452,763	1,170,761,131	16,151,768,331	91.9
			0	0.0
			0	0.0
		40,500	40,500	0.0
12,501,456	140,433,976	931,600	164,607,280	0.9
			0	0.0
	143,989,066		314,276,375	1.8
154,700		2,202,400	2,394,900	0.0
			44,932,000	0.3
39,599,919	7,387,504,923	1,284,899,694	17,576,838,934	100.0

第 16 表

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 総 括 表

(1) 性質別歳出

(単位：千円・%)

区 分		R5年度決算額	構成比	R4年度決算額	構成比	比較増減額
	人件費	8,136,874	22.1	8,037,139	21.0	99,735
	扶助費	8,430,629	22.8	7,503,749	19.6	926,880
	公債費	1,919,620	5.2	1,722,977	4.5	196,643
	物件費	6,525,674	17.7	7,099,069	18.5	△ 573,395
	維持補修費	295,577	0.8	161,805	0.4	133,772
	補助費等	2,740,062	7.4	2,336,008	6.1	404,054
経常的経費小計		28,048,436	76.0	26,860,747	70.1	1,187,689
	普通建設事業費	3,776,419	10.2	5,518,631	14.4	△ 1,742,212
	災害復旧費	116,271	0.3	184,174	0.5	△ 67,903
投資的経費小計		3,892,690	10.5	5,702,805	14.9	△ 1,810,115
	貸付金	210,060	0.6	209,720	0.5	340
	繰出金	3,088,919	8.3	2,989,680	7.8	99,239
	積立金	1,209,725	3.3	2,111,651	5.5	△ 901,926
	投資及び出資金	469,856	1.3	466,469	1.2	3,387
その他の経費小計		4,978,560	13.5	5,777,520	15.0	△ 798,960
合 計		36,919,686	100.0	38,341,072	100.0	△ 1,421,386

(2) 財政指標

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
財政力指数	1.00	1.02	△ 0.02
実質収支比率	6.4%	5.8%	0.6%
経常収支比率	94.1%	94.9%	△ 0.8%
実質公債費比率	4.2%	3.4%	0.8%
将来負担比率	30.9%	27.8%	3.1%

